

令和元年度

鈴鹿市公営企業会計決算審査意見書

(附 同審査資料)

鈴鹿市監査委員

鈴 監 第 111 号
令和2年8月17日

鈴鹿市長 末 松 則 子 様

鈴鹿市監査委員 長 野 克 之
同 飯 田 時 生
同 船 間 涼 子

令和元年度鈴鹿市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度鈴鹿市水道事業会計決算及び鈴鹿市下水道事業会計決算並びに決算関係書類の審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点（評価項目）	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
第7	水道事業会計決算の審査の概要	2
1	業務の実績について	2
2	予算の執行と決算額の状況について	4
(1)	収益的収入	4
(2)	収益的支出	6
(3)	資本的収入	7
(4)	資本的支出	7
3	経営状況について	9
(1)	収支の状況	9
ア	収益の部	9
イ	費用の部	10
ウ	剰余金	11
(2)	経営成績	11
ア	総収益総費用	11
イ	施設利用の状況	13
ウ	人件費の状況	13
エ	供給単価と給水原価	14
オ	受水費	15
カ	企業債の償還元金及び支払利息	15
キ	利子負担率	16
4	財政状態について	17
(1)	資産の部	17
(2)	負債の部	17
(3)	資本の部	18
(4)	経営分析	18
ア	財務比率	18
イ	正味運転資本	19
5	むすび	20
	決算審査資料	22

第8	下水道事業会計決算の審査の概要	30
1	業務の実績について	30
2	予算の執行と決算額の状況について	31
	(1) 収益的収入	31
	(2) 収益的支出	33
	(3) 資本的収入	34
	(4) 資本的支出	34
3	経営状況について	36
	(1) 収支の状況	36
	ア 収益の部	36
	イ 費用の部	37
	ウ 剰余金	38
	(2) 経営成績	38
	ア 総収益総費用	38
	イ 人件費の状況	39
	ウ 使用料単価と汚水処理原価	40
	エ 企業債の償還元金及び支払利息	41
	オ 利子負担率	42
4	財政状態について	42
	(1) 資産の部	42
	(2) 負債の部	43
	(3) 資本の部	43
	(4) 経営分析	43
	ア 財務比率	43
	イ 正味運転資本	44
5	むすび	45
	決算審査資料	47

凡 例

- 1 金額は、原則として文中は万円未満、図表中は千円未満を切り捨てて表示した。
- 2 文中及び図表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」： 該当数値なし、算出不能なもの
 - 「△」： マイナス、減少、低下
 - 「0」・「0.0 %」： 0又は単位未満のもの
- 4 水道事業会計決算審査における文中及び図表中の「類似都市」とは、地方公営企業年鑑に記載された給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市（77 都市）の平成 30 年度決算での平均値を示す。

令和元年度鈴鹿市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

鈴鹿市監査基準に準拠

第2 審査の種類

決算審査

第3 審査の対象

令和元年度鈴鹿市水道事業会計決算

令和元年度鈴鹿市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点（評価項目）

- 1 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。
- 2 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定められた様式にのっとり作成されているか。
- 3 必要な注記、付記がなされているか。
- 4 決算計数は証拠書類の計数と一致しているか。
- 5 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- 6 年度比較分析
- 7 主要収益・費用の増減原因分析
- 8 主要資産・負債・資本の増減原因分析
- 9 企業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか否か。

第5 審査の実施内容

審査に当たっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿や証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により、令和2年6月11日から8月17日に実施した。

また、計数の分析と年度比較等を行った上、経営内容の把握及び決算内容に係る疑問点等の解明のため、関係職員から説明の聴取を行った。

第6 審査の結果

前記第1から第5の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、審査結果の概要とそれに対する審査意見は次のとおりである。

第7 水道事業会計決算の審査の概要

1 業務の実績について

当年度の業務の主な実績は、次のとおりである。

主な業務の実績

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	前年度比較	類似都市
給水戸数	戸	86,950	86,055	895	—
給水人口	人	199,289	199,745	△ 456	202,598
1日配水能力	m ³	113,900	113,900	0	104,747
導送配水管延長	m	1,356,229	1,352,813	3,416	1,236,531
年間配水量	m ³	24,106,567	24,420,498	△ 313,931	23,827,887
1日最大配水量	m ³	71,354	74,126	△ 2,772	72,793
1日平均配水量	m ³	65,865	66,905	△ 1,040	65,282
年間有収水量	m ³	22,078,256	22,461,136	△ 382,880	21,490,205
有収率	%	91.6	92.0	△ 0.4	90.2
1人1日平均有収水量	ℓ	302.7	308.1	△ 5.4	290.6

※ 有収率：年間有収水量÷年間配水量×100

(1) 給水戸数等

給水戸数は86,950戸で、前年度より895戸(1.0%)増加し、給水人口は199,289人で456人(0.2%)の減少となっている。

導送配水管延長は1,356,229mで、前年度と比べ3,416m(0.3%)増加し、年間配水量は24,106,567 m³で313,931 m³(1.3%)の減少となっている。

また、当年度予算に定めた業務の予定量の年間配水量 24,543,000 m³に対する実績量の比率は98.2%、給水戸数86,371戸に対する実績数の比率は100.7%となっている。

(2) 有収水量

年間有収水量は22,078,256 m³で、前年度と比べて382,880 m³(1.7%)減少し、有収率については91.6%と前年度と比べ0.4ポイント低下している。類似都市の有収率の数値90.2%と比べると、1.4ポイント上回っている。

1人1日平均有収水量は302.7ℓで、前年度と比べて5.4ℓ(1.8%)減少している。

また、用途別給水量を前年度と比べると、工業用が151,893 m³、家庭用が116,464 m³、営業用が73,366 m³、官公署・学校用が20,061 m³、湯屋・プール用が19,829 m³、臨時用が1,267 m³減少している。

用途別給水量の構成比を見てみると、家庭用が85.2%を占め、次いで営業用が9.3%、官公署・学校用が2.9%、工業用が2.4%、湯屋・プール用が0.2%となっている。

また、口径別では、13 mm、20 mm、200mm、300mmの給水量は減少しているものの、その他の口径では増加している。

(3) 事業内容

当年度施行された主要な建設改良事業としては、令和3年度に完了予定の老朽化した住吉配水池の更新工事を継続して行っており、これに併せ住吉配水池からの配水本管の更新工事を国庫補助事業の活用により実施している。その他、老朽化した水道管の更新工事を行っている。

維持管理事業としては、管路の洗管作業の実施や修繕等の施工、道路管理者が行う道路改良事業に伴う布設替工事及び昭和40年代に布設した老朽管の更新や鉄道敷軌道下の水道管の更生工事を行っている。

建設改良費における工事請負費の決算額(税込み)を見ると、上水道拡張費22億9,212万円、配水及び給水施設費1億8,825万円、配水施設改良費1億4,625万円、原水及び浄水施設改良費8,084万円、庁舎等改良費313万円となっている。

また、当年度からは、平成31年3月に策定した鈴鹿市水道施設整備方針に基づき、個別施設に対する短期的な視点及び水道施設全体に対する中長期的な視点で水道施設整備事業を推進している。

(4) 水質管理

水質検査は、水質検査計画に従い基準項目(51項目)、水質管理目標設定項目(22項目)及び独自の水質管理項目(12項目)について行っている。

原水については37か所で、基準項目の13項目を年6回隔月検査として行い、他に重金属の検査を年6回、揮発性有機塩素化合物の検査を年3回行っている。浄水については、毎月、管末給水栓19か所と送水場等7か所で基準項目の15項目を中心に検査を行っている。

このほか、市民モニターによる色・濁り・消毒の残留効果の検査を24か所の管末給水栓で毎日実施している。

また、表流水を水源とする3か所の配水系統では、クリプトスポリジウムの検査を原水と給水栓で実施している。

2 予算の執行と決算額の状況について

予算に対する執行状況については、次のとおりである。

(1) 収益的収入

水道事業収益の決算額は47億1,982万円で、予算額48億4,825万円に対し97.4%の執行率である。この決算額を前年度と比べると2,986万円(0.6%)の増加となっている。

予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	4,848,258	4,719,827	△ 128,430	97.4
営業収益	4,196,094	4,064,886	△ 131,207	96.9
営業外収益	650,662	644,370	△ 6,291	99.0
特別利益	1,502	10,570	9,068	703.8

※ 消費税及び地方消費税を含む。

決算額の比較

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	4,719,827	4,689,966	29,861	0.6
営業収益	4,064,886	4,048,184	16,701	0.4
営業外収益	644,370	641,777	2,593	0.4
特別利益	10,570	4	10,566	256,091.8

※ 消費税及び地方消費税を含む。

調定額に対する収入状況は次のとおりである。

合計の収納率は、現年度分が91.8%で、前年度と比べて0.3ポイント低下している。過年度分は前年度と同率の97.4%である。

このうち給水収益の収納率は現年度分92.1%、過年度分97.0%で、前年度と比べて現年度分は0.1ポイント低下し、過年度分は0.1ポイント上昇している。

また、給水収益の収入未済額は、前年度と比べると、現年度分が608万円(2.0%)増加し、過年度分も60万円(6.7%)増加している。

なお、当年度の水道料金不納欠損処分額は348万円で、前年度と比べると54万円(13.6%)減少している。

調定額に対する収入状況

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収納率	
		千円	千円	千円	%	
営業収益	給水収益	現年度	4,039,115	3,722,034	317,080	92.1
		過年度	320,024	310,391	9,632	97.0
		計	4,359,139	4,032,426	326,712	92.5
	その他	現年度	25,771	15,548	10,223	60.3
		過年度	4,231	4,128	102	97.6
		計	30,002	19,676	10,325	65.6
	小計	現年度	4,064,886	3,737,583	327,303	91.9
		過年度	324,255	314,520	9,735	97.0
		計	4,389,142	4,052,103	337,038	92.3
営業外収益	現年度	644,370	585,614	58,756	90.9	
	過年度	56,552	56,493	58	99.9	
	計	700,922	642,107	58,814	91.6	
特別利益	現年度	10,570	10,570	0	100.0	
	過年度	0	0	0	—	
	計	10,570	10,570	0	100.0	
合 計	現年度	4,719,827	4,333,767	386,060	91.8	
	過年度	380,807	371,014	9,793	97.4	
	計	5,100,635	4,704,781	395,853	92.2	

※ 消費税及び地方消費税を含む。過年度の調定額は期首の収入未済合計額。

水道料金の収納率及び収入未済額の比較

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較
水道料金収納率		%	%	ポイント
	現年度	92.1	92.3	△ 0.1
	過年度	97.0	96.9	0.0
	計	92.5	92.6	△ 0.1
水道料金収入未済額		千円	千円	千円
	現年度	317,080	310,996	6,083
	過年度	9,632	9,027	604
	計	326,712	320,024	6,688

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 収益的支出

水道事業費用の決算額は37億3,103万円で、予算額39億1,903万円に対し95.2%の執行率となり、この決算額を前年度と比べると2億8,262万円(7.0%)の減少となっている。これは、営業費用が1億8,787万円(5.2%)、営業外費用が9,345万円(23.1%)、特別損失が129万円(54.2%)減少したことによる。

なお、営業費用の減少の主な要因は、資産減耗費が1億6,562万円、修繕費が3,265万円減少したことによる。営業外費用の減少の主な要因は、消費税及び地方消費税が7,518万円、支払利息及び企業債取扱諸費が2,528万円減少したことによる。

また、不用額の1億8,799万円は主に営業費用であり、その内訳は原水及び浄水費の5,019万円、総係費の2,618万円、資産減耗費の1,591万円、配水費の1,341万円、受託工事費の1,303万円、減価償却費の1,034万円などである。

予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
水道事業費用	3,919,035	3,731,037	0	187,997	95.2
営業費用	3,549,711	3,419,014	0	130,696	96.3
営業外費用	358,713	310,928	0	47,784	86.7
特別損失	5,611	1,094	0	4,516	19.5
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

決算額の比較

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
水道事業費用	3,731,037	4,013,662	△ 282,625	△ 7.0
営業費用	3,419,014	3,606,890	△ 187,876	△ 5.2
営業外費用	310,928	404,384	△ 93,455	△ 23.1
特別損失	1,094	2,387	△ 1,292	△ 54.2
予備費	0	0	0	—

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算額は17億7,126万円で、予算額30億8,533万円に対し57.4%の執行率である。この決算額を前年度と比べると4億209万円(29.4%)の増加となっている。これは、出資金が3億310万円(皆増)、固定資産収入が4,904万円(18.6%)、企業債が2,360万円(2.3%)、国県支出金が2,349万円(30.7%)、施設用地の売却による固定資産売却代金が270万円(皆増)増加したことによる。

なお、出資金は、住吉配水池耐震化事業に対する財源の一部として一般会計から受け入れている。

予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	3,085,336	1,771,264	△ 1,314,071	57.4
企業債	2,171,500	1,044,500	△ 1,127,000	48.1
固定資産売却代金	1	2,704	2,703	270,420.2
固定資産収入	474,984	312,600	△ 162,383	65.8
国県支出金	127,326	99,934	△ 27,392	78.5
他会計支出金	8,425	8,425	0	100.0
出資金	303,100	303,100	0	100.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

決算額の比較

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	1,771,264	1,369,167	402,097	29.4
企業債	1,044,500	1,020,900	23,600	2.3
固定資産売却代金	2,704	0	2,704	皆増
固定資産収入	312,600	263,554	49,046	18.6
国県支出金	99,934	76,444	23,490	30.7
他会計支出金	8,425	8,268	157	1.9
出資金	303,100	0	303,100	皆増

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算額は39億4,658万円で、予算額44億4,264万円に対し88.8%の執行率となっている。繰越額2億9,526万円については、関連工事との工程調整や移設申請者との工程調整などにより工事の年度内完成が困難となったもので、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越したものである。

この決算額を前年度と比べると、13億4,949万円(52.0%)の増加となっている。これは、企業債の償還金が4,856万円(4.6%)減少したものの、建設改良費が13億9,805万円(90.6%)増加したことによる。

予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	4,442,646	3,946,587	295,269	200,789	88.8
建設改良費	3,437,323	2,941,264	295,269	200,789	85.6
償還金	1,005,323	1,005,322	0	0	100.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

決算額の比較

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的支出	3,946,587	2,597,094	1,349,493	52.0
建設改良費	2,941,264	1,543,209	1,398,055	90.6
償還金	1,005,322	1,053,885	△ 48,562	△ 4.6

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額21億7,532万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額が1億8,566万円、減債積立金が2億7,597万円、建設改良積立金3億2,000万円、過年度分損益勘定留保資金が13億9,368万円で補填されている。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して1,449万円増加し、29億3,158万円となっている。

補填財源の内訳

区 分	使用可能額(A)	使用額(B)	当年度末補填財源残高(A-B)
	千円	千円	千円
損益勘定留保資金	3,524,508	1,393,681	2,130,826
利益剰余金	1,396,735	595,976	800,758
減債積立金	275,976	275,976	0
未処分利益剰余金	800,758	0	800,758
建設改良積立金	320,000	320,000	0
消費税資本的収支調整額	185,665	185,665	0
合 計	5,106,908	2,175,323	2,931,585

3 経営状況について

(1) 収支の状況

経営収支の状況は、次のとおりである。

ア 収益の部

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
営業収益	3,742,115	3,749,553	△ 7,438	△ 0.2
給水収益	3,716,526	3,731,411	△ 14,885	△ 0.4
受託工事収益	15,255	9,163	6,091	66.5
その他営業収益	8,046	7,544	502	6.7
他会計負担金	2,287	1,434	853	59.5
営業外収益	635,742	634,427	1,315	0.2
受取利息及び配当金	2,768	1,862	906	48.7
他会計補助金	1,869	2,026	△ 157	△ 7.7
雑収益	96,307	94,262	2,044	2.2
長期前受金戻入	534,798	536,277	△ 1,478	△ 0.3
特別利益	10,570	3	10,566	276,540.2
固定資産売却益	10,569	0	10,569	皆増
過年度損益修正益	0	3	△ 3	△ 83.6
合計（総収益）	4,388,429	4,383,985	4,443	0.1

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業収益の決算額は37億4,211万円で、前年度と比べると743万円(0.2%)減少している。これは、修繕工事収益である受託工事収益が609万円(66.5%)、消火栓負担金である他会計負担金が85万円(59.5%)、手数料等のその他営業収益が50万円(6.7%)増加したものの、給水収益(水道料金)が1,488万円(0.4%)減少したことによる。

なお、水道料金の内訳は、基本料金が12億7,612万円、従量料金が24億4,040万円である。

営業外収益の決算額は6億3,574万円で、前年度と比べると131万円(0.2%)増加している。これは、長期前受金戻入で147万円(0.3%)、他会計補助金で15万円(7.7%)減少したものの、雑収益で204万円(2.2%)、受取利息及び配当金で90万円(48.7%)増加したことによる。

特別利益の決算額は1,057万円で、前年度に比べると1,056万円増加している。これは、固定資産売却益1,056万円(皆増)が増加したことによる。

イ 費用の部

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
営業費用	3,321,372	3,502,921	△ 181,548	△ 5.2
原水及び浄水費	705,524	732,207	△ 26,683	△ 3.6
配水費	69,059	81,836	△ 12,777	△ 15.6
給水費	93,094	102,104	△ 9,009	△ 8.8
受託工事費	11,180	6,781	4,399	64.9
業務費	191,536	190,044	1,492	0.8
総係費	534,222	539,725	△ 5,502	△ 1.0
減価償却費	1,654,137	1,634,412	19,725	1.2
資産減耗費	62,615	215,809	△ 153,193	△ 71.0
営業外費用	265,522	283,100	△ 17,578	△ 6.2
支払利息及び企業債取扱諸費	240,420	265,706	△ 25,285	△ 9.5
雑支出	25,101	17,394	7,707	44.3
特別損失	774	1,986	△ 1,211	△ 61.0
過年度損益修正損	774	1,986	△ 1,211	△ 61.0
合計（総費用）	3,587,670	3,788,008	△ 200,338	△ 5.3

※ 消費税及び地方消費税を除く。

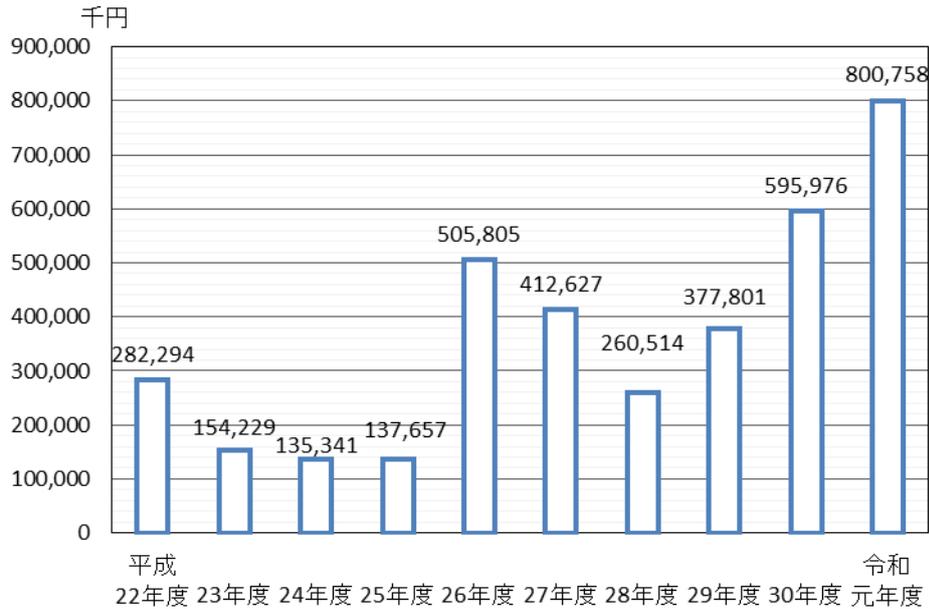
営業費用の決算額は33億2,137万円で、前年度と比べると1億8,154万円(5.2%)減少している。これは、減価償却費で1,972万円(1.2%)増加したものの、資産減耗費で1億5,319万円(71.0%)、原水及び浄水費で2,668万円(3.6%)、配水費で1,277万円(15.6%)、給水費で900万円(8.8%)が減少したことによる。

営業外費用の決算額は2億6,552万円で、前年度と比べると1,757万円(6.2%)減少している。これは、雑支出が770万円(44.3%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が2,528万円(9.5%)減少したことによる。

特別損失の決算額は77万円で、前年度と比べると121万円(61.0%)減少している。これは、過年度損益修正損が減少したことによる。

以上の結果、総収益の決算額43億8,842万円に対し、総費用の決算額は35億8,767万円で、この差引額8億75万円が当年度における純利益であり、この純利益を前年度と比べると、2億478万円(34.4%)の増加となっている。

純利益の推移



ウ 剰余金

(ア) 資本剰余金

当年度は、施設用地の取得により 106 万円増加し、総額 1,292 万円が資本剰余金となっている。

(イ) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、減債積立金の取崩額 2 億 7,597 万円、建設改良積立金の取崩額 3 億 2,000 万円、当年度純利益 8 億 75 万円の総額 13 億 9,673 万円が利益剰余金として計上されている。

(2) 経営成績

経営成績を示す総収益総費用等は、次のとおりである。

ア 総収益総費用

区 分	令和元年度	平成30年度	類似都市
	千円	千円	千円
総収益	4,388,429	4,383,985	4,388,387
（うち営業収益）	3,742,115	3,749,553	3,825,518
（うち給水収益）	3,716,526	3,731,411	3,645,826
総費用	3,587,670	3,788,008	3,894,140
（うち営業費用）	3,321,372	3,502,921	3,674,382
当年度純利益	800,758	595,976	494,246
	%	%	%
総収益対総費用比率	122.3	115.7	112.7

※ 消費税及び地方消費税を除く。

総収益対総費用比率の数値が 100%を超えれば収支が黒字となる。当年度の純利益は 8 億 75 万円、総収益対総費用比率は 122.3%である。

水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、以下のとおりである。

(ア) 経営比率

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	類似都市
経営資本営業利益率	営業利益÷経営資本×100	0.9	0.5	0.4
営業収益営業利益率	営業利益÷営業収益×100	11.2	6.5	4.1

※ 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

※ 経営資本は、〔資産合計－（建設仮勘定＋投資）〕の期首と期末の平均。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされ、当年度は 0.9%であり、前年度と比べて 0.4 ポイント上昇している。

営業収益営業利益率は、比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされ、当年度は 11.2%であり、前年度と比べて 4.7 ポイント上昇している。

(イ) 損益比率

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	類似都市
総資本利益率	当年度経常利益÷総資本×100 ※1	1.7	1.3	1.2
総収支比率	総収益÷総費用×100	122.3	115.7	112.7
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100 ※2	122.1	115.8	112.6
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100 ※3	112.6	107.0	104.2

※1 総資本は、負債資本の合計の期首と期末の平均。

※2 経常収益は営業収益と営業外収益の合計、経常費用は営業費用と営業外費用の合計。

※3 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は、率が高いほど収益性が高いことになる。当年度の比率は 1.7%で、前年度と比べて 0.4 ポイント上昇している。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、いずれも 100%を超えていれば黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれていることになる。前年度と比べ、総収支比率は 6.6 ポイント、経常収支比率は 6.3 ポイント、営業収支比率は 5.6 ポイント上昇し、全て 100%を超えている。

イ 施設利用の状況

施設の利用状況を分析すると、次のとおりである。

施設利用率等

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	類似都市
		%	%	%
施設利用率	1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100	57.8	58.7	62.3
負荷率	1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100	92.3	90.3	89.7
最大稼働率	1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100	62.6	65.1	69.5

当年度の1日配水能力は113,900 m³である。これに対する1日平均配水量は65,865 m³で、前年度と比較すると1,040 m³減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は、比率が高ければ効率が良いことを示しており、57.8%で、前年度と比較すると0.9ポイント低下している。

負荷率は、数値が大きいほど効率的であることを示しており、1日最大配水量は71,354 m³であり、負荷率は92.3%で、前年度と比較すると2.0ポイント上昇している。

最大稼働率は、施設の利用の適切性を見るもので、100%以上のときは配水能力が最大配水量に不足し、100%を大きく下回る場合は水道施設の一部が遊休化している可能性があると考えられる。当年度は62.6%で、前年度と比較すると2.5ポイント低下している。

ウ 人件費の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較		類似都市
			増減	増減率	
	千円	千円	千円	%	千円
人件費	471,295	470,335	960	0.2	439,376
事業収益	4,373,173	4,374,821	△ 1,648	0.0	4,364,415
事業費用	3,576,489	3,781,227	△ 204,737	△ 5.4	3,867,029
	%	%	ポイント		%
事業収益に対する人件費の割合	10.8	10.8	0.0	—	10.1
事業費用に占める人件費の割合	13.2	12.4	0.8	—	11.4

※ 人件費は、損益勘定所属職員の給料、手当、法定福利費及び退職給付費等の合計額。

※ 事業収益及び事業費用は、受託工事費分を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

当年度の人件費は、前年度に比べ96万円(0.2%)増加している。事業収益に対する人件費の割合は10.8%で前年度と同率となっており、事業費用に占める人件費の割合は13.2%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次のとおりである。

労働生産性

区 分	令和元年度	平成30年度	類似都市
職員 1 人当たりの給水人口	人 3,760	人 3,698	人 3,672
職員 1 人当たりの有収水量	m ³ 416,570	m ³ 415,946	m ³ 389,535
職員 1 人当たりの営業収益	千円 70,318	千円 69,266	千円 68,910

※ 職員数は、損益勘定所属職員数（令和元年度53人，平成30年度54人）。

※ 営業収益は、受託工事収益を除く。

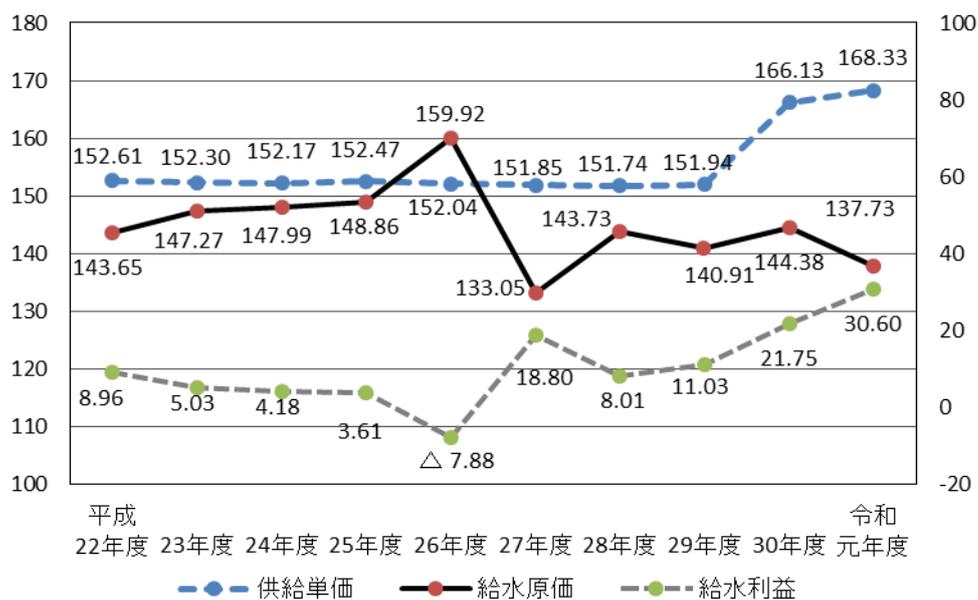
※ 消費税及び地方消費税を除く。

前年度と比較して、職員 1 人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益の数値は、増加している。

エ 供給単価と給水原価

供給単価・給水原価(円, 税抜)

給水利益(円)



1 m³当たりの供給単価は 168 円 33 銭で、前年度と比べて 2 円 20 銭高くなっている。

また、1 m³当たりの給水原価は 137 円 73 銭で、6 円 65 銭安くなっている。

この結果、当年度は 1 m³当たりの給水利益は 30 円 60 銭となっている。

オ 受水費

区 分	令和元年度	平成30年度	類似都市
	千円	千円	千円
受水費	412,160	408,369	766,445
	%	%	%
総費用に占める受水費の割合	11.5	10.8	19.7
給水収益に占める受水費の割合	11.1	10.9	21.0
	m ³	m ³	
受水量	3,384,826	3,287,627	—
	%	%	
年間配水量に占める受水量の割合	14.0	13.5	—

※ 消費税及び地方消費税を除く。

当年度の受水費は4億1,216万円で、前年度に比べ379万円増加し、総費用に占める割合は0.7ポイント上昇している。

また、受水量は3,384,826 m³で、前年度に比べ97,199 m³増加している。

当年度の1 m³当たりの受水単価(税抜き)は、長良川水系では188円59銭で、前年度に比べ1円64銭安くなり、三重用水系では116円53銭で、前年度に比べ8円96銭安くなっている。一方、木曽川用水系では107円17銭で、前年度に比べ4円55銭高くなっている。

水需要の動向によっては、受水費が経営を圧迫する大きな要因となる。本市水道水源は、主に地下水を原水とする自己水源と、木曽川水系、三重水系及び長良川水系からの受水で賄っており、当年度は年間配水量に占める受水量の割合が0.5ポイント上昇している。

カ 企業債の償還元金及び支払利息

区 分	令和元年度	平成30年度	類似都市
	千円	千円	千円
企業債利息	240,420	265,706	189,299
企業債償還元金	1,005,322	1,053,885	739,186
企業債元利償還金	1,245,743	1,319,592	928,485
年度末企業債残高	14,826,188	14,787,011	10,575,354
	%	%	%
総費用に占める利息の割合	6.7	7.0	4.9
給水収益に対する利息の割合	6.5	7.1	5.2
給水収益に対する償還元金の割合	27.1	28.2	20.3
給水収益に対する元利償還金の割合	33.5	35.4	25.5

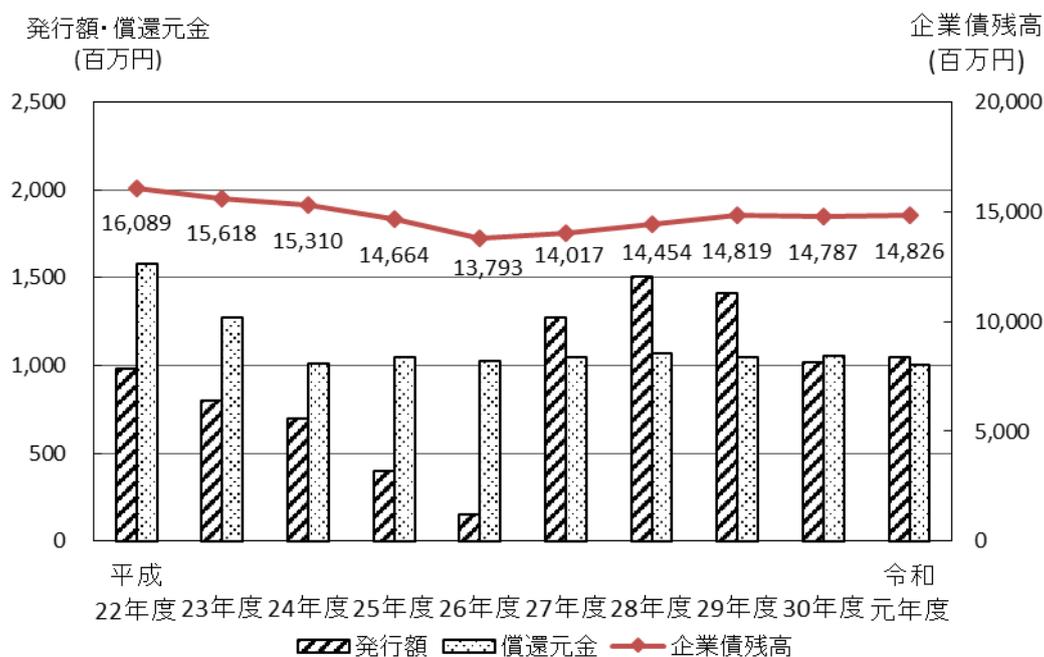
※ 消費税及び地方消費税を除く。

企業債の支払利息は、借入金利率の低下により減少している。総費用に占める利息の割合は6.7%で前年度から0.3ポイント低下し、給水収益に対する利息の割合は6.5%で前年度から0.6ポイント低下している。

企業債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
発行額	978	802	700	400	154
償還元金	1,575	1,273	1,008	1,046	1,025
企業債残高	16,089	15,618	15,310	14,664	13,793
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
発行額	1,269	1,506	1,413	1,020	1,044
償還元金	1,045	1,069	1,047	1,053	1,005
企業債残高	14,017	14,454	14,819	14,787	14,826



キ 利子負担率

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	類似都市
利子負担率	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) \div (\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}) \times 100$	1.6%	1.8%	1.8%

利子負担率は、借入資本利子を負債と比較することにより利率を計算したものであり、率が低いほど良い。企業債利息が減少していることから、利子負担率は僅かではあるが減少している。

4 財政状態について

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
資 産	固定資産	44,009,093	42,905,661	1,103,432	2.6
	流動資産	4,241,921	4,293,618	△ 51,697	△ 1.2
	資産合計	48,251,015	47,199,280	1,051,734	2.2
負 債 ・ 資 本	負債	28,711,512	28,764,701	△ 53,189	△ 0.2
	固定負債	14,404,648	14,385,689	18,958	0.1
	流動負債	1,743,625	1,789,538	△ 45,913	△ 2.6
	繰延収益	12,563,239	12,589,473	△ 26,234	△ 0.2
	資本	19,539,503	18,434,578	1,104,924	6.0
	資本金	18,129,847	17,448,945	680,901	3.9
	剰余金	1,409,655	985,633	424,022	43.0
	負債・資本合計	48,251,015	47,199,280	1,051,734	2.2

※ 消費税及び地方消費税を除く。

(1) 資産の部

固定資産総額は440億909万円で、前年度と比べると11億343万円(2.6%)増加している。これは、有形固定資産において、機械及び装置が1億7,889万円(8.0%)、建物が4,895万円(3.0%)、工具器具及び備品が293万円(10.9%)、土地が163万円(0.2%)、車両運搬具が36万円(1.9%)減少したものの、建設仮勘定が12億620万円(704.1%)、構築物が1億3,001万円(0.3%)増加したことによる。

無形固定資産の電話加入権は、前年度と同額の165万円である。

流動資産総額は42億4,192万円で、前年度と比べると5,169万円(1.2%)の減少となっている。これは、現金預金が4億2,169万円(13.4%)、未収金が1億2,359万円(25.2%)増加したものの、前払金が5億9,570万円(92.5%)、貯蔵品が127万円(10.7%)減少したことによる。

なお、未収金は、貸倒引当金が374万円控除されている。貸倒引当金は、当年度債権の不納欠損による損失として322万円を取り崩し、新たに332万円を引き当てている。

(2) 負債の部

負債総額は287億1,151万円で、前年度と比べると5,318万円(0.2%)減少している。

固定負債は144億464万円で、前年度と比べると1,895万円(0.1%)増加している。これは、引当金が1,626万円(2.7%)、企業債が269万円(0.0%)増加したことによる。

流動負債は17億4,362万円で、前年度と比べると4,591万円(2.6%)減少している。

これは企業債が 3,647 万円(3.6%),引当金が 54 万円(1.1%),前受金が 27 万円(15.2%)増加したものの、未払金が 8,099 万円(16.7%),その他流動負債が 221 万円(0.9%)減少したことによる。

繰延収益は、長期前受金 243 億 780 万円から長期前受金収益化累計額 117 億 4,457 万円を控除した 125 億 6,323 万円が計上されている。

(3) 資本の部

資本の合計は 195 億 3,950 万円で、前年度と比べると 11 億 492 万円(6.0%)増加している。

資本金は 181 億 2,984 万円で、前年度の未処分利益剰余金からの組入れ 3 億 7,780 万円、一般会計からの出資金の受入れ 3 億 310 万円により、前年度と比べて 6 億 8,090 万円(3.9%)増加している。

剰余金は 14 億 965 万円で、前年度と比べると 4 億 2,402 万円(43.0%)増加している。これは資本剰余金が 106 万円(9.0%),利益剰余金が 4 億 2,295 万円(43.4%)増加したことによる。

(4) 経営分析

本市の水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

ア 財務比率

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	類似都市
		%	%	%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	243.3	239.9	318.9
自己資本 構成比率	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延 収益)÷負債・資本合計×100	66.5	65.7	69.4
固定資産対 長期資本比率	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +固定負債+繰延収益)×100	94.6	94.5	91.0

流動比率は、短期債務に対する支払返済能力を表すものであり、200%以上が理想とされ、100%を下回れば支払返済能力が低下していることになる。当年度の流動比率は 243.3%で、前年度と比べて 3.4 ポイント上昇している。これは、流動資産の現金預金などが増加したことに加えて流動負債の未払金が減少したことなどによる。

自己資本構成比率は、財務状態の長期的な安全性、健全性を示すもので、数値が高いほど経営に安全性がある。当年度の自己資本構成比率は 66.5%で、前年度と比べて 0.8 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われているかを見るもので、100%以下で率が低いほど望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。当年度の固定資産対長期資本比率は 94.6%であり、前年度と比べて 0.1 ポイント上昇している。

イ 正味運転資本

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
流動資産	4,241,921	4,293,618	△ 51,697	△ 1.2
現金預金	3,568,846	3,147,156	421,690	13.4
未収金	613,999	490,409	123,590	25.2
貯蔵品	10,675	11,953	△ 1,277	△ 10.7
前払金	48,400	644,100	△ 595,700	△ 92.5
流動負債	1,743,625	1,789,538	△ 45,913	△ 2.6
企業債	1,041,801	1,005,322	36,478	3.6
未払金	404,577	485,576	△ 80,998	△ 16.7
前受金	2,076	1,803	273	15.2
引当金	50,414	49,867	547	1.1
その他流動負債	244,755	246,969	△ 2,213	△ 0.9
正味運転資本	2,498,296	2,504,080	△ 5,783	△ 0.2

※ 正味運転資本：流動資産－流動負債

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差額で、近い将来における支払いの能力（短期支払能力）を表し、正味運転資本が増加すれば短期支払能力は高まり、減少すれば短期支払能力が低下したことを表す。

当年度における流動資産は、前払金の減少などにより 42 億 4,192 万円となり、流動負債は、未払金の減少などにより 17 億 4,362 万円となっている。

この結果、正味運転資本は 24 億 9,829 万円となり、前年度と比較して 578 万円 (0.2%) 減少している。

5 むすび

以上が令和元年度鈴鹿市水道事業会計決算審査の概要である。

鈴鹿市水道事業においては、平成 21 年度から平成 30 年度までの 10 年間を計画期間とした鈴鹿市水道ビジョンを策定し、“安全でおいしい水”の安定供給を基本方針に事業を実施してきたが、平成 30 年 4 月の料金改定による経営基盤の強化を図るとともに、新たに令和 8 年度までの計画期間である鈴鹿市水道ビジョン 2018 を策定し、「安全」「強靱」「持続」を取組の方向性として示している。

決算年度中の主な投資事業としては、老朽化の対応と耐震性の向上を図るべく平成 29 年度に着手した住吉配水池の更新工事及び同配水池からの配水本管の更新工事を継続している。管路の耐震化については、比較的大口径の導水管、送水管においては 60.1%、50.4%の進捗率である。各戸への配水管を含めた総延長で見ると 13.6%となっている。

業務実績についてみると、給水戸数こそ前年度より増加しているものの、給水人口、年間配水量、年間有収水量ともに減少している。用途別で見ると、前年度は微増であった工業用も含め、家庭用、官公署・学校用、営業用などいずれの区分においても減少している。上記ビジョンによると鈴鹿市の給水人口は平成 20 年度をピークとして減少傾向にあり、有収水量の減少についても節水機器の普及や節水意識の浸透などによる生活用水量の減少、工場用など大口需要の減少の影響によるものと考えられるとしている。

供給単価（有収水量 1 m³当たりの給水収益）は、168.3 円（税抜き）と前年度と比較して、2.2 円、1.3%増加し、給水原価（有収水量 1 m³当たりの給水費用）は 137.7 円で前年度比較 6.7 円、4.6%減少しており、経営の安定に寄与している。

資本的収入については、企業債の新規発行額がほぼ前年度並みの一方で、一般会計からの出資金収入が 3 億 310 万円計上されたことなどから全体で前年度比 4 億 209 万円、29.4%の増加となっている。資本的支出を見ると建設改良費は 29 億 4,126 万円で、前年度比 90.6%の大幅増となっている。

今回新たに受け入れている出資金は、上水道安全対策事業に係る出資金として住吉配水池の工事費に充てられる。これは、一般会計側で出資債を発行し繰出基準に基づき水道事業会計へ繰り入れるもので、同事業の進捗に応じて次年度も予定している。一般的に出資金受け入れに対しては、利益に応じ出資元へ納付金を納付することになる。今回の出資金における納付金の金額は、出資債の元利償還金の 2 分の 1 を予定しているとのことである。

経営成績については、当年度の純利益は 8 億 75 万円で、前年度に比べて 2 億 478 万円の増となり、3 年連続して増加している。営業収益及び営業外収益は、前年度とほぼ変わりがないが、資産減耗費の減額に伴い、営業費用が 5.2%減少したことが影響している。

経営の収益性を判断する経常収支比率は 115.8%から 122.1%へ、営業収支比率は 107.0%から 112.6%へ上昇している。平成 30 年度の類似都市の平均がそれぞれ 112.6%、104.2%

であり、良好な結果となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、前年度と比べて各活動分野でのフローに大きな変動は見られない。業務活動の資金増加分と投資活動での資金減少分がほぼ均衡しており、業務活動で生じた資金が建設改良工事等を経て固定資産取得などの投資活動に充てられていることがうかがえる。主に純利益の増加と一般会計からの出資金収入などにより、全体では4億2,169万円の資金増で決算している。短期支払能力の高さや経営の安定性を示す流動比率は243.3%で良好である。

今後も、鈴鹿市上下水道事業経営戦略をはじめ鈴鹿市水道ビジョン 2018 や鈴鹿市水道事業アセットマネジメントに沿って、経営基盤の強化や投資の合理化に向けた改善を図り、安定した経営と事業の継続を推進されたい。

※ 決算関係調書及び経営分析比較表は、以下に添付したとおりである。

決 算 審 査 資 料

○ 業務実績比較表	-----	23
○ 決算調書（収益的収入・資本的収入）	-----	24
○ 決算調書（収益的支出・資本的支出）	-----	25
○ 比較損益計算書（収益の部）	-----	26
○ 比較損益計算書（費用の部）	-----	26
○ 比較貸借対照表（資産の部）	-----	27
○ 比較貸借対照表（負債・資本の部）	-----	27
○ 費用種別比較表（収益的支出）	-----	28
○ 経営分析比較表	-----	29

業務実績比較表

(税抜)

区 分		単 位	平成29年度	平成30年度A	令和元年度B	増減 B - A	
給 水 普 及 状 況	総 世 帯 数	世 帯	85,204	86,156	87,050	894	
	給 水 戸 数	戸	85,098	86,055	86,950	895	
	総 人 口 A	人	200,435	199,948	199,488	△ 460	
	計 画 給 水 人 口 B	人	207,400	207,400	200,189	△ 7,211	
	現 在 給 水 人 口 C	人	200,217	199,745	199,289	△ 456	
	普 及 率	C / A	%	99.9	99.9	99.9	0.0
	C / B	%	96.5	96.3	99.6	3.3	
施 設 状 況	水 源 数	箇 所	39	39	39	0	
	取 水 井 戸 数	井	35	35	35	0	
	1 日 配 水 能 力	m ³	113,900	113,900	113,900	0	
	配 水 池 数	池	15	15	15	0	
	配 水 池 容 量	m ³	57,765	57,765	55,765	△ 2,000	
	導 送 配 水 管 延 長	m	1,350,221	1,352,813	1,356,229	3,416	
業 務 状 況	年 間 配 水 量 D	m ³	24,630,545	24,420,498	24,106,567	△ 313,931	
	1 日 最 大 配 水 量	m ³	73,970	74,126	71,354	△ 2,772	
	1 日 平 均 配 水 量	m ³	67,481	66,905	65,865	△ 1,040	
	1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	337.0	335.0	330.5	△ 4.5	
	有 収 水 量 E	m ³	22,532,596	22,461,136	22,078,256	△ 382,880	
	無 収 水 量 F	m ³	945,767	963,868	926,886	△ 36,982	
	有 収 率 E / D	%	91.5	92.0	91.6	△ 0.4	
	無 収 率 F / D	%	3.8	4.0	3.8	△ 0.1	
用 途 別 給 水 状 況	専 用 給 水 量	家 庭 用	m ³	19,067,393	18,919,902	18,803,438	△ 116,464
		官 公 署 ・ 学 校 用	m ³	707,697	669,999	649,938	△ 20,061
		営 業 用	m ³	2,158,496	2,119,770	2,046,404	△ 73,366
		工 業 用	m ³	544,982	687,367	535,474	△ 151,893
		湯 屋 ・ プ ール 用	m ³	53,999	62,632	42,803	△ 19,829
		臨 時 用	m ³	29	1,466	199	△ 1,267
		計	m ³	22,532,596	22,461,136	22,078,256	△ 382,880
	構 成 比	家 庭 用	%	84.6	84.2	85.2	1.0
		官 公 署 ・ 学 校 用	%	3.1	3.0	2.9	△ 0.1
		営 業 用	%	9.6	9.4	9.3	△ 0.1
		工 業 用	%	2.4	3.1	2.4	△ 0.7
		湯 屋 ・ プ ール 用	%	0.3	0.3	0.2	△ 0.1
臨 時 用		%	0.0	0.0	0.0	0.0	
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価 G	円	151.94	166.13	168.33	2.20		
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価 H	円	140.91	144.38	137.73	△ 6.65		
1 m ³ 当 たり 給 水 利 益 G - H	円	11.03	21.75	30.60	8.85		
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	54	54	53	△ 1		
資 本 勘 定 所 属 職 員 数	人	18	18	18	0		
総 職 員 数	人	72	72	71	△ 1		

決算調書（収益的収入・資本的収入）

（単位：円，％，税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構 成 比	収 入 済 額		収入未済額	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予 算 執 行 率 B / A
				金 額 C	C / B			
水道事業収益	4,848,258,000	4,719,827,918	100.0	4,333,767,612	91.8	386,060,306	△ 128,430,082	97.4
1 営業収益	4,196,094,000	4,064,886,653	86.1	3,737,583,014	91.9	327,303,639	△ 131,207,347	96.9
給水収益	4,156,669,000	4,039,115,168	85.6	3,722,034,888	92.1	317,080,280	△ 117,553,832	97.2
受託工事収益	29,015,000	15,255,267	0.3	6,540,934	42.9	8,714,333	△ 13,759,733	52.6
その他営業収益	8,730,000	8,228,758	0.2	8,023,672	97.5	205,086	△ 501,242	94.3
他会計負担金	1,680,000	2,287,460	0.0	983,520	43.0	1,303,940	607,460	136.2
2 営業外収益	650,662,000	644,370,792	13.7	585,614,125	90.9	58,756,667	△ 6,291,208	99.0
受取利息及び配当金	832,000	2,768,448	0.1	2,768,448	100.0	0	1,936,448	332.7
他会計補助金	1,869,000	1,869,008	0.0	1,869,008	100.0	0	8	100.0
雑収益	105,119,000	104,935,023	2.2	46,178,356	44.0	58,756,667	△ 183,977	99.8
長期前受金戻入	542,842,000	534,798,313	11.3	534,798,313	100.0	0	△ 8,043,687	98.5
3 特別利益	1,502,000	10,570,473	0.2	10,570,473	100.0	0	9,068,473	703.8
固定資産売却益	1,000	10,569,798	0.2	10,569,798	100.0	0	10,568,798	1,056,979.8
過年度損益修正益	1,000	675	0.0	675	100.0	0	△ 325	67.5
その他特別利益	1,500,000	0	0.0	0	—	0	△ 1,500,000	0.0

資 本 的 収 入	3,085,336,500	1,771,264,530	100.0	1,594,345,770	90.0	176,918,760	△ 1,314,071,970	57.4
1 企業債	2,171,500,000	1,044,500,000	59.0	1,044,500,000	100.0	0	△ 1,127,000,000	48.1
企業債	2,171,500,000	1,044,500,000	59.0	1,044,500,000	100.0	0	△ 1,127,000,000	48.1
2 固定資産売却代金	1,000	2,704,202	0.2	2,704,202	100.0	0	2,703,202	270,420.2
固定資産売却代金	1,000	2,704,202	0.2	2,704,202	100.0	0	2,703,202	270,420.2
3 固定資産収入	474,984,500	312,600,518	17.6	206,507,758	66.1	106,092,760	△ 162,383,982	65.8
給水管収入	347,791,500	199,563,018	11.3	102,320,318	51.3	97,242,700	△ 148,228,482	57.4
工事負担金	127,193,000	113,037,500	6.4	104,187,440	92.2	8,850,060	△ 14,155,500	88.9
4 国県支出金	127,326,000	99,934,000	5.6	29,108,000	29.1	70,826,000	△ 27,392,000	78.5
国県補助金	127,326,000	99,934,000	5.6	29,108,000	29.1	70,826,000	△ 27,392,000	78.5
5 他会計支出金	8,425,000	8,425,810	0.5	8,425,810	100.0	0	810	100.0
他会計補助金	8,425,000	8,425,810	0.5	8,425,810	100.0	0	810	100.0
6 出資金	303,100,000	303,100,000	17.1	303,100,000	100.0	0	0	100.0
他会計出資金	303,100,000	303,100,000	17.1	303,100,000	100.0	0	0	100.0

（注） 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

決算調書（収益的支出・資本的支出）

（単位：円，％，税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構成比	翌年度繰越額 C	不 用 額		予 算 執行率 B/A
					A - B	- C	
水道事業費用	3,919,035,000	3,731,037,455	100.0	0	187,997,545		95.2
1 営業費用	3,549,711,000	3,419,014,215	91.6	0	130,696,785		96.3
原水及び浄水費	818,087,000	767,896,831	20.6	0	50,190,169		93.9
配水費	88,678,934	75,264,969	2.0	0	13,413,965		84.9
給水費	99,190,066	99,190,066	2.7	0	0		100.0
受託工事費	25,269,000	12,238,634	0.3	0	13,030,366		48.4
業務費	210,159,000	208,555,599	5.6	0	1,603,401		99.2
総係費	565,079,000	538,897,694	14.4	0	26,181,306		95.4
減価償却費	1,664,483,000	1,654,137,784	44.3	0	10,345,216		99.4
資産減耗費	78,750,000	62,832,638	1.7	0	15,917,362		79.8
その他営業費用	15,000	0	0.0	0	15,000		0.0
2 営業外費用	358,713,000	310,928,897	8.3	0	47,784,103		86.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	248,708,000	240,420,983	6.4	0	8,287,017		96.7
雑支出	23,683,914	23,683,914	0.6	0	0		100.0
消費税及び 地方消費税	86,321,086	46,824,000	1.3	0	39,497,086		54.2
3 特別損失	5,611,000	1,094,343	0.0	0	4,516,657		19.5
固定資産売却損	1,000	0	0.0	0	1,000		0.0
災害による損失	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000		0.0
過年度損益修正損	2,610,000	1,094,343	0.0	0	1,515,657		41.9
4 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000		0.0
予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000		0.0

資本的支出	4,442,646,100	3,946,587,848	100.0	295,269,000	200,789,252		88.8
1 建設改良費	3,437,323,100	2,941,264,904	74.5	295,269,000	200,789,196		85.6
配水及び給水施設費	389,468,748	241,990,950	6.1	68,168,000	79,309,798		62.1
上水道拡張費	2,719,576,352	2,445,309,915	62.0	227,101,000	47,165,437		89.9
原水及び 浄水施設改良費	138,000,000	80,841,239	2.0	0	57,158,761		58.6
配水施設改良費	165,072,000	157,510,400	4.0	0	7,561,600		95.4
庁舎等改良費	3,136,100	3,136,100	0.1	0	0		100.0
固定資産購入費	22,069,900	12,476,300	0.3	0	9,593,600		56.5
2 償還金	1,005,323,000	1,005,322,944	25.5	0	56		100.0
企業債償還金	1,005,323,000	1,005,322,944	25.5	0	56		100.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較損益計算書（収益の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成29年度A	平成30年度B	令和元年度C	構成比	D：(B - A)	E：(C - B)	D/A	E/B
営業収益	3,438,299,989	3,749,553,923	3,742,115,661	85.3	311,253,934	△ 7,438,262	9.1	△ 0.2
給水収益	3,423,536,703	3,731,411,361	3,716,526,036	84.7	307,874,658	△ 14,885,325	9.0	△ 0.4
受託工事収益	6,865,985	9,163,568	15,255,267	0.3	2,297,583	6,091,699	33.5	66.5
その他営業収益	7,269,600	7,544,853	8,046,898	0.2	275,253	502,045	3.8	6.7
他会計負担金	627,701	1,434,141	2,287,460	0.1	806,440	853,319	128.5	59.5
営業外収益	623,263,065	634,427,641	635,742,984	14.5	11,164,576	1,315,343	1.8	0.2
受取利息及び配当金	2,269,514	1,862,038	2,768,448	0.1	△ 407,476	906,410	△ 18.0	48.7
他会計補助金	2,180,035	2,026,023	1,869,008	0.0	△ 154,012	△ 157,015	△ 7.1	△ 7.7
雑収益	93,894,502	94,262,395	96,307,215	2.2	367,893	2,044,820	0.4	2.2
長期前受金戻入	524,919,014	536,277,185	534,798,313	12.2	11,358,171	△ 1,478,872	2.2	△ 0.3
特別利益	26,640,960	3,821	10,570,423	0.2	△ 26,637,139	10,566,602	△ 100.0	276,540.2
固定資産売却益	0	0	10,569,798	0.2	0	10,569,798	—	皆増
過年度損益修正益	68,819	3,821	625	0.0	△ 64,998	△ 3,196	△ 94.4	△ 83.6
その他特別利益	26,572,141	0	0	0.0	△ 26,572,141	0	皆減	—
合 計	4,088,204,014	4,383,985,385	4,388,429,068	100.0	295,781,371	4,443,683	7.2	0.1

比較損益計算書（費用の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成29年度A	平成30年度B	令和元年度C	構成比	D：(B - A)	E：(C - B)	D/A	E/B
営業費用	3,395,536,597	3,502,921,380	3,321,372,978	92.6	107,384,783	△ 181,548,402	3.2	△ 5.2
原水及び浄水費	696,361,728	732,207,399	705,524,149	19.7	35,845,671	△ 26,683,250	5.1	△ 3.6
配水費	81,313,295	81,836,851	69,059,779	1.9	523,556	△ 12,777,072	0.6	△ 15.6
給水費	95,161,363	102,104,565	93,094,872	2.6	6,943,202	△ 9,009,693	7.3	△ 8.8
受託工事費	4,242,728	6,781,693	11,180,762	0.3	2,538,965	4,399,069	59.8	64.9
業務費	189,286,523	190,044,063	191,536,987	5.3	757,540	1,492,924	0.4	0.8
総係費	496,136,702	539,725,312	534,222,707	14.9	43,588,610	△ 5,502,605	8.8	△ 1.0
減価償却費	1,583,764,152	1,634,412,210	1,654,137,784	46.1	50,648,058	19,725,574	3.2	1.2
資産減耗費	249,270,106	215,809,287	62,615,938	1.7	△ 33,460,819	△ 153,193,349	△ 13.4	△ 71.0
営業外費用	308,734,922	283,100,946	265,522,599	7.4	△ 25,633,976	△ 17,578,347	△ 8.3	△ 6.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	291,299,624	265,706,846	240,420,983	6.7	△ 25,592,778	△ 25,285,863	△ 8.8	△ 9.5
雑支出	17,435,298	17,394,100	25,101,616	0.7	△ 41,198	7,707,516	△ 0.2	44.3
特別損失	6,130,982	1,986,573	774,716	0.0	△ 4,144,409	△ 1,211,857	△ 67.6	△ 61.0
過年度損益修正損	1,544,623	1,986,573	774,716	0.0	441,950	△ 1,211,857	28.6	△ 61.0
その他特別損失	4,586,359	0	0	0.0	△ 4,586,359	0	皆減	—
合 計	3,710,402,501	3,788,008,899	3,587,670,293	100.0	77,606,398	△ 200,338,606	2.1	△ 5.3
当年度純利益	377,801,513	595,976,486	800,758,775		218,174,973	204,782,289	57.7	34.4

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成29年度A	平成30年度B	令和元年度C	構成比	D：(B - A)	E：(C - B)	D/A	E/B
1 固 定 資 産	43,127,643,395	42,905,661,756	44,009,093,941	91.2	△ 221,981,639	1,103,432,185	△ 0.5	2.6
土 地	1,079,686,115	1,079,686,115	1,078,047,279	2.2	0	△ 1,638,836	0.0	△ 0.2
建 物	1,680,424,600	1,631,550,360	1,582,599,846	3.3	△ 48,874,240	△ 48,950,514	△ 2.9	△ 3.0
構 築 物	37,717,815,019	37,743,729,855	37,873,748,409	78.5	25,914,836	130,018,554	0.1	0.3
機 械 及 び 装 置	2,415,772,144	2,231,022,142	2,052,122,779	4.3	△ 184,750,002	△ 178,899,363	△ 7.6	△ 8.0
車 両 運 搬 具	19,075,588	19,674,344	19,310,025	0.0	598,756	△ 364,319	3.1	△ 1.9
工 具 器 具 及 び 備 品	32,550,928	27,037,939	24,104,267	0.0	△ 5,512,989	△ 2,933,672	△ 16.9	△ 10.9
建 設 仮 勘 定	180,660,001	171,302,001	1,377,502,336	2.9	△ 9,358,000	1,206,200,335	△ 5.2	704.1
電 話 加 入 権	1,659,000	1,659,000	1,659,000	0.0	0	0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	3,772,459,865	4,293,618,681	4,241,921,493	8.8	521,158,816	△ 51,697,188	13.8	△ 1.2
現 金 預 金	3,131,894,442	3,147,156,065	3,568,846,068	7.4	15,261,623	421,690,003	0.5	13.4
未 収 金	433,636,231	490,409,054	613,999,713	1.3	56,772,823	123,590,659	13.1	25.2
貯 蔵 品	12,329,192	11,953,562	10,675,712	0.0	△ 375,630	△ 1,277,850	△ 3.0	△ 10.7
前 払 金	194,600,000	644,100,000	48,400,000	0.1	449,500,000	△ 595,700,000	231.0	△ 92.5
資 産 合 計	46,900,103,260	47,199,280,437	48,251,015,434	100.0	299,177,177	1,051,734,997	0.6	2.2

比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成29年度A	平成30年度B	令和元年度C	構成比	D：(B - A)	E：(C - B)	D/A	E/B
1 固 定 負 債	14,394,927,334	14,385,689,390	14,404,648,159	29.9	△ 9,237,944	18,958,769	△ 0.1	0.1
企 業 債	13,766,111,334	13,781,688,390	13,784,387,159	28.6	15,577,056	2,698,769	0.1	0.0
引 当 金	628,816,000	604,001,000	620,261,000	1.3	△ 24,815,000	16,260,000	△ 3.9	2.7
2 流 動 負 債	1,910,890,697	1,789,538,554	1,743,625,091	3.6	△ 121,352,143	△ 45,913,463	△ 6.4	△ 2.6
企 業 債	1,053,885,485	1,005,322,944	1,041,801,231	2.2	△ 48,562,541	36,478,287	△ 4.6	3.6
未 払 金	614,244,423	485,576,150	404,577,538	0.8	△ 128,668,273	△ 80,998,612	△ 20.9	△ 16.7
前 受 金	6,656,621	1,803,172	2,076,589	0.0	△ 4,853,449	273,417	△ 72.9	15.2
引 当 金	48,581,000	49,867,000	50,414,000	0.1	1,286,000	547,000	2.6	1.1
そ の 他 流 動 負 債	187,523,168	246,969,288	244,755,733	0.5	59,446,120	△ 2,213,555	31.7	△ 0.9
3 繰 延 収 益	12,755,682,748	12,589,473,526	12,563,239,076	26.0	△ 166,209,222	△ 26,234,450	△ 1.3	△ 0.2
負 債 合 計	29,061,500,779	28,764,701,470	28,711,512,326	59.5	△ 296,799,309	△ 53,189,144	△ 1.0	△ 0.2
4 資 本 金	17,188,430,876	17,448,945,659	18,129,847,172	37.6	260,514,783	680,901,513	1.5	3.9
5 剰 余 金	650,171,605	985,633,308	1,409,655,936	2.9	335,461,703	424,022,628	51.6	43.0
資 本 剰 余 金	11,855,309	11,855,309	12,920,675	0.0	0	1,065,366	0.0	9.0
利 益 剰 余 金	638,316,296	973,777,999	1,396,735,261	2.9	335,461,703	422,957,262	52.6	43.4
資 本 合 計	17,838,602,481	18,434,578,967	19,539,503,108	40.5	595,976,486	1,104,924,141	3.3	6.0
負 債 資 本 合 計	46,900,103,260	47,199,280,437	48,251,015,434	100.0	299,177,177	1,051,734,997	0.6	2.2

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

費用種別比較表（収益の支出）

（単位：円，％，税込）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成29年度A	平成30年度B	令和元年度C	構成比	D : (B - A)	E : (C - B)	D/A	E/B
給 料 ・ 手 当	330,236,898	334,003,776	325,312,808	8.7	3,766,878	△ 8,690,968	1.1	△ 2.6
賞与引当金繰入額	31,049,000	32,146,000	32,490,000	0.9	1,097,000	344,000	3.5	1.1
法 定 福 利 費	69,381,044	70,180,033	66,097,946	1.8	798,989	△ 4,082,087	1.2	△ 5.8
法定福利費引当金繰入額	5,763,000	6,036,000	6,175,000	0.2	273,000	139,000	4.7	2.3
退 職 給 付 費	0	28,247,599	41,535,149	1.1	28,247,599	13,287,550	皆増	47.0
人 件 費 計	436,429,942	470,613,408	471,610,903	12.6	34,183,466	997,495	7.8	0.2
報 酬	360,000	420,000	480,000	0.0	60,000	60,000	16.7	14.3
賃 金	9,797,953	9,760,659	10,299,775	0.3	△ 37,294	539,116	△ 0.4	5.5
旅 費	460,423	640,000	577,980	0.0	179,577	△ 62,020	39.0	△ 9.7
備 消 耗 品 費	4,736,946	4,425,509	4,302,283	0.1	△ 311,437	△ 123,226	△ 6.6	△ 2.8
燃 料 費	1,822,294	2,056,523	1,640,103	0.0	234,229	△ 416,420	12.9	△ 20.2
印 刷 製 本 費	2,539,068	1,996,210	1,957,583	0.1	△ 542,858	△ 38,627	△ 21.4	△ 1.9
通 信 運 搬 費	17,298,151	18,273,724	18,528,989	0.5	975,573	255,265	5.6	1.4
委 託 料	352,482,301	367,811,570	343,642,129	9.2	15,329,269	△ 24,169,441	4.3	△ 6.6
修 繕 費	123,911,558	145,890,367	113,237,038	3.0	21,978,809	△ 32,653,329	17.7	△ 22.4
工 事 請 負 費	0	3,272,400	7,066,400	0.2	3,272,400	3,794,000	皆増	115.9
動 力 費	213,030,000	230,605,325	232,083,566	6.2	17,575,325	1,478,241	8.3	0.6
薬 品 費	7,525,171	7,405,136	7,237,223	0.2	△ 120,035	△ 167,913	△ 1.6	△ 2.3
材 料 費	1,502,754	2,497,710	1,541,148	0.0	994,956	△ 956,562	66.2	△ 38.3
減 価 償 却 費	1,583,764,152	1,634,412,210	1,654,137,784	44.3	50,648,058	19,725,574	3.2	1.2
固 定 資 産 除 却 費	253,014,665	228,460,597	62,832,638	1.7	△ 24,554,068	△ 165,627,959	△ 9.7	△ 72.5
支 払 利 息	291,299,624	265,706,846	240,420,983	6.4	△ 25,592,778	△ 25,285,863	△ 8.8	△ 9.5
受 水 費	441,347,990	441,038,996	448,503,918	12.0	△ 308,994	7,464,922	△ 0.1	1.7
貸倒引当金繰入額	2,556,416	3,643,219	3,329,387	0.1	1,086,803	△ 313,832	42.5	△ 8.6
そ の 他	131,848,465	174,732,524	107,607,625	2.9	42,884,059	△ 67,124,899	32.5	△ 38.4
合 計	3,875,727,873	4,013,662,933	3,731,037,455	100.0	137,935,060	△ 282,625,478	3.6	△ 7.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

経営分析比較表

区	分	単位	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	類似都市 平均 平成30年度
構成 比率	1	固定資産構成比率	% 固定資産／(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 比率が大であるほど、資本が固定化の傾向にある。	92.0	90.9	91.2	87.4
	2	固定負債構成比率	% 固定負債／負債資本合計×100 公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	30.7	30.5	29.9	26.6
	3	自己資本構成比率	% (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／負債資本合計×100 大であるほど健全性がある。	65.2	65.7	66.5	69.4
静 態 比 率	4	固定資産対 長期資本比率	% 固定資産／(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 固定資産が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみるための指標であり、100%以下が望ましい。	95.9	94.5	94.6	91.0
	5	固定比率	% 固定資産／(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となるが100%以下が望ましい。	141.0	138.3	137.1	125.8
	6	流動比率	% 流動資産／流動負債×100 1年以内で返済すべき負債に対して、1年以内で現金化できる資産との比較で、短期支払能力の高さと経営の安全性をみることができる。この比率が100%を下回っていると支出超過で支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。	197.4	239.9	243.3	318.9
	7	当座比率 (酸性試験比率)	% (現金預金+(未収金-貸倒引当金))／流動負債×100 容易に現金化できる当座資金と流動負債の比較で、短期支払能力を示す。理想とする比率は100%以上である。	186.6	203.3	239.9	302.5
8	現金比率	% 現金預金／流動負債×100 短期支払能力を示すもので、理想とする比率は20%以上である。	163.9	175.9	204.7	270.9	
動 態 比 率	9	総資本利益率	% 当年度経常利益／(期首総資本+期末総資本)／2×100 ※総資本=負債資本合計 企業の総合的な収益力を判断するための指標である。投下した資本でどれだけ の利回りを得たかを表す。数値が大きいほど良いとされている。	0.8	1.3	1.7	1.2
	10	総収支比率	% 総収益／総費用×100 総収支比率は事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分 析する指標である。この率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、 経営の安定が図られていることを示している。	110.2	115.7	122.3	112.7
	11	経常収支比率	% 経常収益／経常費用×100 経常的収益で、経常的費用をどれくらいまかなっているかの収益性を表す数値で ある。この数値が100%以上の企業は黒字であり、100%未満の企業は赤字とな る。	109.6	115.8	122.1	112.6
	12	営業収支比率	% (営業収益-受託工事収益)／(営業費用-受託工事費用)×100 事業の収益性を示し、100%以上が望ましい。	101.2	107.0	112.6	104.2
	13	自己資本回転率	回 (営業収益-受託工事収益)／(期首自己資本+期末自己資本)／2 ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 投資効率を示すものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.1	0.1	0.1	0.1
	14	固定資産回転率	回 (営業収益-受託工事収益)／(期首固定資産+期末固定資産)／2 固定資産の利用度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.1	0.1	0.1	0.1
	15	流動資産回転率	回 (営業収益-受託工事収益)／(期首流動資産+期末流動資産)／2 流動資産の利用度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.9	0.9	0.9	0.8
	16	未収金回転率	回 (営業収益-受託工事収益)／(期首未収金+期末未収金)／2 営業未収金の回収速度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	7.6	8.0	6.7	7.7
	17	減価償却率	% 当年度減価償却費／(有形固定資産+無形固定資産-土地 -建設仮勘定+当年度減価償却費)×100 償却資産である固定資産のうち、当該年度に減価償却される割合を表すものであ る。これは、減価償却費が適当か否か及び統一的な償却方法がとられているか否 かを示す指標であり、年度によって極端に変動していれば検討を要する。	3.6	3.8	3.8	4.2
18	利子負担率	% (支払利息+企業債取扱諸費)／建設改良等の財源に充てるための企業債・長期 借入金+その他の企業債・長期借入金+再建債+リース債務+一時借入金)×100 損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較すること により利率を計算したものである。率の低いほど良い。	2.0	1.8	1.6	1.8	
19	企業債償還元金対 減価償却費比率	% 建設改良のための企業債償還元金／(当年度減価償却費 -長期前受金戻入)×100 投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比 率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得 なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	90.6	87.9	86.4	72.7	
20	職員1人当りの 営業収益	千円 (営業収益-受託工事収益)／損益勘定職員数 損益勘定職員の労働生産性を示す。	63,545	69,266	70,318	68,910	
21	職員1人当りの 有形固定資産	千円 期末有形固定資産／(損益勘定職員数+資本勘定職員数)	598,972	595,888	619,823	496,205	

8 下水道事業会計決算の審査の概要

1 業務の実績について

当年度の業務の主な実績は、次のとおりである。

主な業務の実績

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	前年度比較
行政区域内人口	人	199,488	199,948	△ 460
処理区域面積	ha	2,724.1	2,682.8	41.3
処理区域内戸数	戸	56,887	56,003	884
水洗化戸数	戸	48,738	47,374	1,364
処理区域内人口	人	134,234	132,302	1,932
水洗化人口	人	117,731	116,139	1,592
全体計画人口	人	182,200	182,200	0
人口普及率	%	67.3	66.2	1.1
水洗化率（戸数）	%	85.7	84.6	1.1
水洗化率	%	87.7	87.8	△ 0.1
計画進捗率	%	73.7	72.6	1.1
年間有収水量	m ³	11,834,582	11,639,404	195,178
年間汚水処理水量	m ³	12,414,122	12,271,154	142,968
有収率	%	95.3	94.9	0.5
下水管延長	km	888	876	12

※ 人口普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化率（戸数）＝水洗化戸数÷処理区域内戸数×100

水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100

計画進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口×100

有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

(1) 汚水排水整備普及状況

当年度末における下水管延長は888kmであり、処理区域面積は2,724.1haで、前年度と比べ41.3ha(1.5%)増加している。この結果、下水道事業計画進捗率は73.7%となり、前年度と比べ1.1ポイント上昇している。

また、処理区域内人口134,234人に対する水洗化人口は117,731人で、水洗化率は87.7%となっている。

(2) 有収水量と汚水処理水量

年間有収水量は11,834,582m³であり、年間汚水処理水量は12,414,122m³で、95.3%の有収率である。

なお、公共下水道事業の有収率は94.9%、農業集落排水事業の有収率は98.8%となっている。

(3) 事業内容

公共下水道事業については、汚水整備事業として鈴鹿北部処理分区及び鈴鹿南部処理分区等に管渠整備工事等を実施し、雨水対策事業として金沢排水区及び田古知川排水区等で雨水幹線整備工事等を実施している。

また、農業集落排水事業については、平成 27 年度に施設整備が完了し、18 地区全てで供用が開始となっており、維持管理業務として保守及び点検により施設維持水準の向上を図り、修繕工事等を実施している。

2 予算の執行と決算額の状況について

予算に対する執行状況については、次のとおりである。

(1) 収益的収入

下水道事業収益の決算額は 58 億 8,530 万円で、予算額 59 億 9,223 万円に対し 98.2% の執行率であり、この決算額を前年度と比べると 7,960 万円(1.3%)の減少となっている。

予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益	5,992,230	5,885,307	△ 106,922	98.2
営業収益	2,580,543	2,602,686	22,143	100.9
営業外収益	3,409,187	3,282,620	△ 126,566	96.3
特別利益	2,500	0	△ 2,500	0.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

決算額の比較

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益	5,885,307	5,964,914	△ 79,606	△ 1.3
営業収益	2,602,686	2,460,165	142,521	5.8
営業外収益	3,282,620	3,504,748	△ 222,128	△ 6.3
特別利益	0	0	0	—

※ 消費税及び地方消費税を含む。

調定額に対する収入状況は次のとおりである。

合計の収納率は、現年度分が 92.4%、過年度分が 97.5%で、前年度と比べて現年度分は 0.3 ポイント低下、過年度分は 0.4 ポイント上昇している。

このうち使用料の収入済額は 21 億 6,981 万円で、収納率は現年度分が 82.9%、過年

度分が 96.9%で合わせて 84.9%となり、現年度分は前年度と比べて同率、過年度分は 0.5 ポイント上昇している。

また、収入未済額の主なものは、下水道使用料や消費税及び地方消費税還付金、農業集落排水使用料である。

使用料の収入未済額は、現年度分が 3 億 7,410 万円で前年度と比べると 2,174 万円 (6.2%)、過年度分は 1,119 万円で 57 万円 (5.4%)増加している。ただし、現年度分の収入未済額には、徴収を委託している水道事業の預り金となっている分も含まれている。

なお、当年度の下水道使用料の不納欠損処分額は 150 万円で、前年度と比べると 1 万円 (1.0%)減少、受益者負担金の不納欠損額は 133 万円となり前年度と比べると 41 万円 (44.4%)増加している。

調定額に対する収入状況

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収納率	
		千円	千円	千円	%	
営業 収益	使用料	現年度	2,193,638	1,819,536	374,101	82.9
		過年度	361,472	350,278	11,194	96.9
		計	2,555,110	2,169,814	385,296	84.9
	その他	現年度	409,048	377,904	31,144	92.4
		過年度	19,544	19,544	0	100.0
		計	428,592	397,448	31,144	92.7
	小 計	現年度	2,602,686	2,197,440	405,245	84.4
		過年度	381,016	369,822	11,194	97.1
		計	2,983,703	2,567,262	416,440	86.0
営業外収益	現年度	3,282,620	3,238,620	43,999	98.7	
	過年度	64,092	64,092	0	100.0	
	計	3,346,712	3,302,712	43,999	98.7	
合 計	現年度	5,885,307	5,436,061	449,245	92.4	
	過年度	445,108	433,914	11,194	97.5	
	計	6,330,416	5,869,975	460,440	92.7	

※ 消費税及び地方消費税を含む。

使用料の収納率及び収入未済額の比較

区	分	令和元年度	平成30年度	前年度比較
使用料収納率		%	%	ポイント
	現年度	82.9	82.9	0.0
	過年度	96.9	96.4	0.5
	計	84.9	84.6	0.3
使用料収入未済額		千円	千円	千円
	現年度	374,101	352,356	21,744
	過年度	11,194	10,620	573
	計	385,296	362,977	22,318

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 収益的支出

下水道事業費用の決算額は52億4,007万円で、予算額54億6,572万円に対し95.9%の執行率である。この決算額を前年度と比べると6,953万円(1.3%)の減少となっており、その主な要因は営業費用が2,455万円(0.6%)増加したものの、営業外費用が9,271万円(9.6%)減少したことによる。

予算の執行状況

区	分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
		千円	千円	千円	千円	%
下水道事業費用		5,465,723	5,240,076	0	225,646	95.9
営業費用		4,443,898	4,366,939	0	76,958	98.3
営業外費用		1,004,622	871,963	0	132,658	86.8
特別損失		6,203	1,172	0	5,030	18.9
予備費		11,000	0	0	11,000	0.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

決算額の比較

区	分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
下水道事業費用		5,240,076	5,309,612	△ 69,536	△ 1.3
営業費用		4,366,939	4,342,379	24,559	0.6
営業外費用		871,963	964,677	△ 92,713	△ 9.6
特別損失		1,172	2,555	△ 1,382	△ 54.1

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算額は39億2,146万円で、予算額52億2,958万円に対し75.0%の執行率となっている。この決算額を前年度と比べると6億5,393万円(14.3%)減少しており、その主な要因は他会計出資金が2億5,911万円(59.5%)増加したものの、国県支出金が4億9,270万円(35.7%)、企業債が3億240万円(12.5%)、負担金及び分担金が9,610万円(39.5%)減少したことによる。

予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	5,229,584	3,921,461	△ 1,308,122	75.0
企業債	2,847,100	2,113,900	△ 733,200	74.2
負担金及び分担金	154,146	147,305	△ 6,840	95.6
国県支出金	1,438,468	888,423	△ 550,045	61.8
他会計支出金	65,157	64,994	△ 162	99.8
投資回収金	12,177	12,258	81	100.7
他会計出資金	712,536	694,579	△ 17,956	97.5

※ 消費税及び地方消費税を含む。

決算額の比較

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	3,921,461	4,575,391	△ 653,930	△ 14.3
企業債	2,113,900	2,416,300	△ 302,400	△ 12.5
負担金及び分担金	147,305	243,409	△ 96,104	△ 39.5
国県支出金	888,423	1,381,125	△ 492,702	△ 35.7
他会計支出金	64,994	85,664	△ 20,669	△ 24.1
投資回収金	12,258	13,429	△ 1,171	△ 8.7
他会計出資金	694,579	435,462	259,117	59.5

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算額は57億9,521万円で、予算額72億52万円に対し80.5%の執行率となっている。この決算額を前年度と比べると7億179万円(10.8%)減少しており、これは、企業債償還金が1億2,777万円(4.5%)、流域下水道建設負担金が9,586万円(56.7%)増加したものの、建設改良費が8億9,792万円(26.0%)、投資が2,751万円(75.7%)減少したことによる。

繰越額11億3,627万円については、主に地権者等関係機関との協議に日数を要した

もので、地方公営企業法第26条の規定により、翌年度へ繰り越している。

予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	7,200,528	5,795,219	1,136,274	269,033	80.5
建設改良費	3,836,304	2,557,271	1,136,274	142,758	66.7
流域下水道建設負担金	391,086	264,812	0	126,274	67.7
企業債償還金	2,964,321	2,964,319	0	1	100.0
投資	8,816	8,816	0	0	100.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

決算額の比較

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的支出	5,795,219	6,497,014	△ 701,795	△ 10.8
建設改良費	2,557,271	3,455,193	△ 897,922	△ 26.0
流域下水道建設負担金	264,812	168,950	95,862	56.7
企業債償還金	2,964,319	2,836,543	127,776	4.5
投資	8,816	36,327	△ 27,511	△ 75.7

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 18 億 7,375 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,943 万円、減債積立金 4 億 1,844 万円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 6,725 万円、当年度分損益勘定留保資金 10 億 5,863 万円及び当年度利益剰余金処分量 1 億円で補填されている。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して 5,526 万円増加し、6 億 4,095 万円となっている。

補填財源の内訳

区 分	使用可能額 (A)	使用額 (B)	当年度末補填 財源残高 (A-B)
	千円	千円	千円
損益勘定留保資金	1,451,044	1,225,883	225,161
減債積立金	418,441	418,441	0
未処分利益剰余金	515,797	100,000	415,797
消費税資本的収支調整額	129,433	129,433	0
合 計	2,514,717	1,873,758	640,958

3 経営状況について

(1) 収支の状況

経営収支の状況は、次のとおりである。

ア 収益の部

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
営業収益	2,424,858	2,305,994	118,864	5.2
使用料	2,018,340	1,909,875	108,465	5.7
他会計負担金	366,394	365,236	1,158	0.3
受託事業収益	39,689	27,948	11,740	42.0
その他営業収益	434	2,934	△ 2,499	△ 85.2
営業外収益	3,239,609	3,441,861	△ 202,252	△ 5.9
受取利息及び配当金	12	9	3	33.0
他会計補助金	1,600,703	1,793,043	△ 192,340	△ 10.7
県補助金	995	1,204	△ 209	△ 17.4
国庫補助金	16,000	16,000	0	0.0
雑収益	1,277	1,895	△ 618	△ 32.6
長期前受金戻入	1,620,621	1,629,708	△ 9,087	△ 0.6
合計（総収益）	5,664,468	5,747,855	△ 83,387	△ 1.5

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業収益の決算額は24億2,485万円で、前年度と比べると1億1,886万円(5.2%)増加している。その主な要因は、その他営業収益が249万円(85.2%)減少したものの、使用料が1億846万円(5.7%)、受託事業収益が1,174万円(42.0%)増加したことによる。

なお、当年度における使用料は20億1,834万円で、このうち基本料金は7億1,171万円で、従量料金は13億662万円となっている。

営業外収益の決算額は32億3,960万円で、前年度と比べると2億225万円

(5.9%)減少している。その主な要因は他会計補助金が1億9,234万円(10.7%)、長期前受金戻入が908万円(0.6%)減少したことによる。

イ 費用の部

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
営業費用	4,259,027	4,245,759	13,267	0.3
污水管渠費	35,303	39,457	△ 4,153	△ 10.5
処理場費	276,211	322,775	△ 46,563	△ 14.4
雨水管渠費	9,983	8,242	1,740	21.1
污水ポンプ場費	4,313	17,034	△ 12,720	△ 74.7
雨水ポンプ場費	65,824	62,669	3,155	5.0
普及促進費	8,872	2,359	6,513	276.1
受託事業費	24,578	15,532	9,045	58.2
流域下水道費	669,569	617,414	52,155	8.4
業務費	86,208	89,091	△ 2,882	△ 3.2
総係費	259,327	281,151	△ 21,823	△ 7.8
減価償却費	2,806,640	2,783,008	23,632	0.8
資産減耗費	12,194	7,025	5,168	73.6
営業外費用	888,646	981,355	△ 92,709	△ 9.4
支払利息及び企業債取扱諸費	777,989	836,205	△ 58,215	△ 7.0
雑支出	110,656	145,150	△ 34,493	△ 23.8
特別損失	996	2,298	△ 1,301	△ 56.6
過年度損益修正損	996	2,298	△ 1,301	△ 56.6
合計(総費用)	5,148,670	5,229,414	△ 80,743	△ 1.5

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用の決算額は42億5,902万円で、前年度と比べると1,326万円(0.3%)増加している。その主な要因は処理場費が4,656万円(14.4%)、総係費が2,182万円(7.8%)減少したものの、流域下水道費が5,215万円(8.4%)、減価償却費が2,363万円(0.8%)、受託事業費が904万円(58.2%)増加したことによる。

営業外費用の決算額は8億8,864万円で、前年度と比べると9,270万円(9.4%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が5,821万円(7.0%)、雑支出が3,449万円(23.8%)減少したことによる。

以上の結果、総収益の決算額56億6,446万円に対し、総費用の決算額は51億4,867万円で、この差引額5億1,579万円が当年度における純利益であり、この純利益を前年度の純利益5億1,844万円と比べると、264万円(0.5%)の減少となっている。

ウ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、受贈財産評価額 276 万円、投資回収金 17 万円を受入れ、合計 9 億 3,126 万円となっている。

(イ) 利益剰余金

未処分利益剰余金は、減債積立金の取り崩し額 5 億 1,844 万円に、当年度の変動額として、当年度純利益 5 億 1,579 万円を加えた 10 億 3,423 万円が、当年度未処分利益剰余金となり、利益剰余金として、翌年度へ繰り越される。

(2) 経営成績

経営成績を示す総収益総費用等は、次のとおりである。

ア 総収益総費用

区 分	令和元年度	平成30年度
	千円	千円
総収益	5,664,468	5,747,855
(うち営業収益)	2,424,858	2,305,994
(うち使用料)	2,018,340	1,909,875
総費用	5,148,670	5,229,414
(うち営業費用)	4,259,027	4,245,759
当年度純利益	515,797	518,441
	%	%
総収益対総費用比率	110.0	109.9

※ 消費税及び地方消費税を除く。

当年度は 5 億 1,579 万円の純利益を計上し、総収益対総費用比率は 110.0%となっている。この数値が 100%を超えれば収支が黒字となる。

下水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、以下のとおりである。

(ア) 経営比率

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度
		%	%
経営資本営業利益率	営業利益 ÷ 経営資本 × 100	△ 1.9	△ 2.1
		%	%
営業収益営業利益率	営業利益 ÷ 営業収益 × 100	△ 77.5	△ 85.7

※ 営業収益及び営業利益は、受託事業に係る収益及び費用を除く。

※ 経営資本は、〔資産合計－(建設仮勘定+投資)〕の期首と期末の平均。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度はマイナス

1.9%で前年度と比べて0.2ポイント上昇している。

営業収益営業利益率は、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度は、前年度と比べて8.2ポイント上昇している。

(イ) 損益比率

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度
		%	%
総資本利益率	当年度経常利益÷総資本×100 ※1	0.5	0.5
総収支比率	総収益÷総費用×100	110.0	109.9
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100 ※2	110.0	110.0
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100 ※3	56.3	53.9

※1 総資本は、負債資本の合計の期首と期末の平均。

※2 経常収益は営業収益と営業外収益の合計、経常費用は営業費用と営業外費用の合計。

※3 営業収益及び営業費用は、受託事業に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど収益性が高いことになる。当年度は、前年度と同率の0.5%である。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、いずれも100%を超えていれば黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれていることになる。前年度と比べ、総収支比率は0.1ポイント上昇、経常収支比率は同率、営業収支比率は2.4ポイント上昇している。

イ 人件費の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減	増減率
	千円	千円	千円	%
人件費	225,509	238,194	△ 12,685	△ 5.3
事業収益	5,624,779	5,719,907	△ 95,128	△ 1.7
事業費用	5,124,092	5,213,882	△ 89,789	△ 1.7
	%	%	ポイント	
事業収益に対する人件費の割合	4.0	4.2	△ 0.2	—
事業費用に占める人件費の割合	4.4	4.6	△ 0.2	—

※ 人件費は、損益勘定所属職員の給料、手当、法定福利費及び退職給付金等の合計額。

※ 事業収益及び事業費用は、受託事業に係る収益及び費用を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

当年度の人件費は、前年度と比べると1,268万円(5.3%)減少している。事業収益に対する人件費の割合は4.0%で、前年度と比べると0.2ポイント低下し、事業費用に占める人件費の割合は4.4%で、前年度と比べると0.2ポイント低下している。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次のとおりである。

労働生産性

区 分	令和元年度	平成30年度
	m ³	m ³
職員1人当たりの有収水量	422,663	401,358
	千円	千円
職員1人当たりの営業収益	85,184	78,553
	人	人
職員1人当たりの水洗化人口	4,204	4,004
	m ³	m ³
職員1人当たりの汚水処理水量	443,361	423,143

※ 職員数は、損益勘定所属職員数（令和元年度28人、平成30年度29人）。

※ 営業収益は、受託事業収益を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

前年度と比較して、職員1人当たりの有収水量、営業収益、水洗化人口及び汚水処理水量の数値の全てが上昇している。

ウ 使用料単価と汚水処理原価

区 分	令和元年度			平成30年度		
	下水道事業 会計	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	下水道事業 会計	公共下水道 事業	農業集落 排水事業
使用料単価 (1 m ³ 当たりの 使用料)	円 170.54	円 172.17	円 158.77	円 164.08	円 165.65	円 153.18
汚水処理原価 (1 m ³ 当たりの 汚水処理原価)	185.19	173.88	267.15	183.73	168.58	289.36
差引	△ 14.65	△ 1.71	△ 108.38	△ 19.65	△ 2.93	△ 136.18
経費回収率	% 92.1	% 99.0	% 59.4	% 89.3	% 98.3	% 52.9

※ 使用料単価＝使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理経費／年間有収水量

下水道事業会計全体では、1 m³当たりの使用料単価は170円54銭で、前年度と比べて6円46銭高く、汚水処理原価は185円19銭で、前年度に比べ1円46銭高くなっている。この結果、1 m³当たりの損失は14円65銭となっている。

これを事業別で見ると、公共下水道事業の1 m³当たりの損失は1円71銭、農業集落排水事業の1 m³当たりの損失は108円38銭と大きな乖離がある。

エ 企業債の償還元金及び支払利息

区 分	令和元年度	平成30年度
	千円	千円
企業債利息	777,989	836,166
企業債償還元金	2,964,319	2,836,543
企業債元利償還金	3,742,309	3,672,710
年度末企業債残高	44,786,057	45,636,477
	%	%
総費用に占める利息の割合	15.1	16.0
使用料収入に対する利息の割合	38.5	43.8
使用料収入に対する償還元金の割合	146.9	148.5
使用料収入に対する元利償還金の割合	185.4	192.3

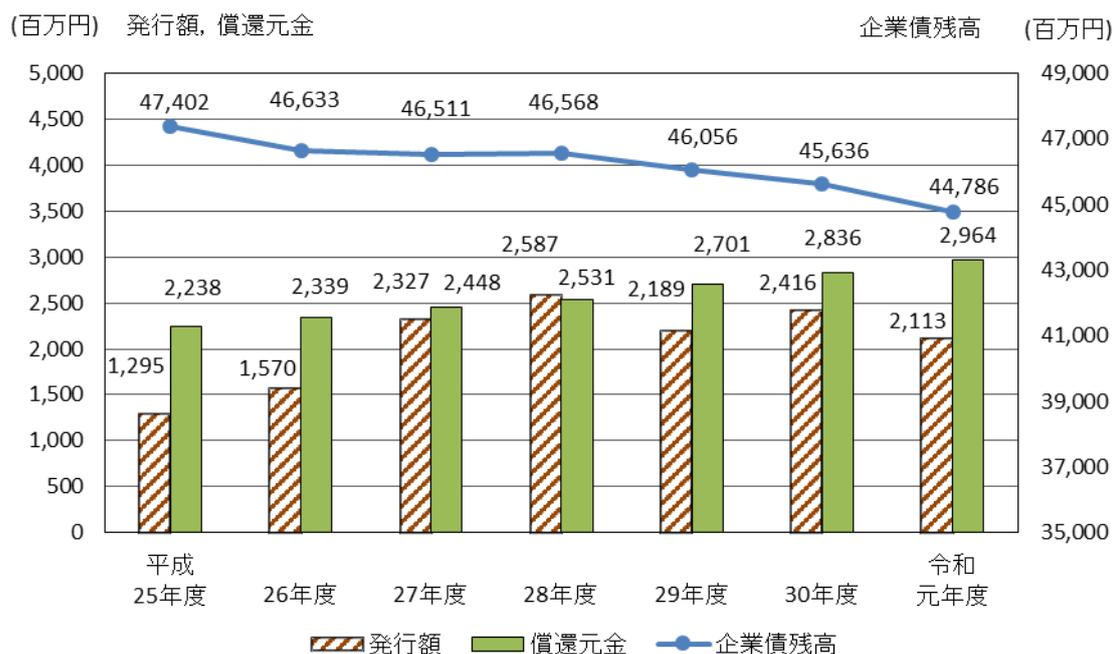
※ 消費税及び地方消費税を除く。

企業債の支払利息は、借入金利の低下により減少している。総費用に占める利息の割合は15.1%で前年度から0.9ポイント低下している。使用料収入に対する利息の割合は38.5%で前年度から5.3ポイント低下している。

企業債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
発行額	1,295	1,570	2,327	2,587	2,189	2,416	2,113
償還元金	2,238	2,339	2,448	2,531	2,701	2,836	2,964
企業債残高	47,402	46,633	46,511	46,568	46,056	45,636	44,786



オ 利子負担率

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度
利子負担率	$(支払利息 + 企業債取扱諸費) \div (企業債 + 長期借入金 + 再建債 + 一時借入金 + リース債務) \times 100$	% 1.7	% 1.8

利子負担率は、借入資本利子を負債と比較することにより利子率を計算したものであり、率が低いほど良い。企業債利息が減少していることから、利子負担率は僅かではあるが減少している。

4 財政状態について

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
資 産	固定資産	94,135,792	94,251,340	△ 115,547	△ 0.1
	流動資産	1,895,973	2,179,049	△ 283,076	△ 13.0
	資産合計	96,031,766	96,430,389	△ 398,623	△ 0.4
負 債 ・ 資 本	負債	86,050,664	87,662,604	△ 1,611,940	△ 1.8
	固定負債	41,851,622	42,779,390	△ 927,768	△ 2.2
	流動負債	4,201,840	4,462,833	△ 260,993	△ 5.8
	繰延収益	39,997,201	40,420,380	△ 423,179	△ 1.0
	資本	9,981,101	8,767,784	1,213,316	13.8
	資本金	8,015,593	6,849,974	1,165,618	17.0
	剰余金	1,965,508	1,917,809	47,698	2.5
負債・資本合計	96,031,766	96,430,389	△ 398,623	△ 0.4	

※ 消費税及び地方消費税を除く。

(1) 資産の部

固定資産は941億3,579万円で、前年度と比べると1億1,554万円(0.1%)減少している。その主な要因は、有形固定資産の機械及び装置が4億6,019万円(15.4%)、構築物が2億4,519万円(0.3%)増加したものの、有形固定資産の建設仮勘定が6億5,682万円(50.6%)、無形固定資産の施設利用権が9,288万円(1.7%)、有形固定資産の建物が6,964万円(2.9%)減少したことによる。

流動資産は18億9,597万円で、前年度と比べると2億8,307万円(13.0%)減少している。

なお、当年度の未収金は4億7,349万円で、公共下水道事業が4億2,839万円(使用

料 3 億 4,265 万円, 消費税及び地方消費税還付金 4,054 万円, 受託事業収益 3,114 万円など), 農業集落排水事業が 4,510 万円(使用料 4,263 万円, 消費税及び地方消費税還付金 246 万円)である。

また, 未収金からは貸倒引当金 262 万円が控除される。貸倒引当金は, 当年度債権の不納欠損による損失として 273 万円を取り崩し, 新たに 249 万円を引き当てている。

(2) 負債の部

負債の合計は 860 億 5,066 万円で, 前年度と比べると 16 億 1,194 万円(1.8%)減少している。

固定負債は 418 億 5,162 万円で, 企業債が 417 億 2,971 万円, 退職給付引当金が 1 億 2,190 万円となっている。

流動負債は 42 億 184 万円で, 企業債が 30 億 5,634 万円, 未払金が 11 億 89 万円, 引当金は賞与引当金が 2,654 万円, 法定福利費引当金が 502 万円, その他流動負債は 1,302 万円となっている。

また, 未払金は前年度と比べると 3 億 5,547 万円(24.4%)減少している。

繰延収益は, 長期前受金 562 億 8,965 万円から長期前受金収益化累計額 162 億 9,245 万円を控除した 399 億 9,720 万円が計上されている。

(3) 資本の部

資本の合計は 99 億 8,110 万円で, 前年度と比べると 12 億 1,331 万円(13.8%)増加している。

資本金は 80 億 1,559 万円で, 前年度の未処分利益剰余金から 4 億 7,103 万円を組入れ, また, 一般会計出資金を 6 億 9,457 万円受入れ, 11 億 6,561 万円(17.0%)増加している。

剰余金は 19 億 6,550 万円で, 前年度と比べると 4,769 万円(2.5%)増加し, 資本剰余金が 9 億 3,126 万円, 利益剰余金が 10 億 3,423 万円となっている。

(4) 経営分析

本市の下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると, 次のとおりである。

ア 財務比率

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	45.1	48.8
自己資本構成比率	(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100	52.0	51.0
固定資産対長期資本比率	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100	102.5	102.5

流動比率は、短期債務に対する支払返済能力を表すものであり、200%以上が理想とされ、100%を下回れば支払返済能力が低下していることになる。当年度の流動比率は45.1%で、前年度と比べて3.7ポイント低下している。

自己資本構成比率は、財務状態の長期的な安全性、健全性を示すもので、数値が高いほど経営に安全性がある。当年度の自己資本構成比率は52.0%で、前年度と比べて1.0ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われているかを見るもので、100%以下が望ましいといえる。当年度の固定資産対長期資本比率は102.5%で、前年度と同水準である。

イ 正味運転資本

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
流動資産	1,895,973	2,179,049	△ 283,076	△ 13.0
現金預金	1,135,948	1,489,701	△ 353,752	△ 23.7
未収金	470,875	459,136	11,739	2.6
前払金	289,149	230,212	58,937	25.6
流動負債	4,201,840	4,462,833	△ 260,993	△ 5.8
企業債	3,056,342	2,964,319	92,022	3.1
未払金	1,100,897	1,456,372	△ 355,474	△ 24.4
引当金	31,571	31,571	0	0.0
前受金	0	2	△ 2	皆減
その他流動負債	13,029	10,568	2,461	23.3
正味運転資本	△ 2,305,867	△ 2,283,784	△ 22,082	△ 1.0

※ 正味運転資本＝流動資産－流動負債

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差額で、近い将来における支払いの能力（短期支払能力）を表し、正味運転資本が増加すれば短期支払能力が高まり、減少すれば短期支払能力が低下したことを示す。

当年度は、現金預金が3億5,375万円減少したことなどにより、流動資産が18億9,597万円となり、未払金が3億5,547万円減少したことなどにより、流動負債が42億184万円となった。

この結果、正味運転資本はマイナス23億586万円となり、前年度と比較して2,208万円(1.0%)減少している。

5 むすび

以上が令和元年度鈴鹿市下水道事業会計決算審査の概要である。

類似都市の多くは下水道事業会計に農業集落排水事業を含んでいないため、類似都市との数値比較ができないことをあらかじめ申し添える。

本市の公共下水道事業は、北勢沿岸流域下水道(南部処理区)事業を上位計画として整合を図り、昭和55年に既成市街地4,413haを流域関連公共下水道として策定された後、数度の見直しを経て平成24年に21箇所の処理分区、計画区域面積4,525haとなった。その後、平成27年度三重県生活排水処理アクションプログラムの見直しにおいて、整備区域面積を96ha削減し4,429haとしている。決算年度末での処理区域面積は2,180.7haである。

農業集落排水事業については、平成27年度の三宅・徳居地区を最後に新規整備事業が終了していることから、処理区域面積543.4haは前年度と変わらない。全18地区の施設等の維持管理及び修繕工事を行っている。

下水道事業全体の業務実績については、水洗化戸数は前年度より1,364戸(2.9%)増加、水洗化人口は1,592人(1.4%)の増加、年間汚水処理水量は142,968 m^3 (1.2%)の増加、年間有収水量は11,834,582 m^3 で前年度より195,178 m^3 (1.7%)増加している。ただ、下水道を利用できる区域のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す水洗化率は87.7%である。接続促進に向けて引続き啓発に努められたい。

経営成績については、当年度の純利益は5億1,579万円で、前年度とほぼ変わらない。営業収支比率は、前年度から2.4ポイント増加の56.3%、総収支比率が110.0%、経常収支比率は110.0%と、主要指標において前年度と同水準で推移している。また、損益勘定所属職員を1名減じており、一人当たりの営業収益など労働生産性に向上が見られる。

キャッシュ・フロー計算書中、業務活動分野においては、16億5,919万円の資金増で、おおよそ前年度と同水準である。投資活動では、前年度が12億8,249万円の資金減であったのに対し、18億7,506万円の資金減となっている。ただ、内訳を見ると前年度からの未払金を決済したことなどによる要素が大きく、固定資産の取得に伴う支出は減少している。財務活動分野では、前年度に比較して企業債の発行が減少したことなどにより、年度中1億3,788万円の資金減となり、全体では前年度の3億4,588万円の資金増から3億5,375万円の資金減となった。

さて、一般会計からの繰入金は、独立採算制の原則に基づき一般会計で負担すべき経費とされる基準内繰入金と、財源不足補填分となる基準外繰入金がある。決算における基準外繰入金は、毎年変動を繰り返す中で、公共下水道事業が3億4,584万円、農業集落排水事業が3億193万円となり、前年度からそれぞれ103.4%、4.7%増加している。

汚水整備事業については、国が整備完了の目途とする令和8年度までの10年間を集中的

投資期間とし未普及解消を目指している。平成 28 年度の鈴鹿市上下水道事業経営審議会に提出された財源試算によると、平成 30 年度に 10 億円ほどの資本的収支不足見込額は、この集中投資期間を通じて徐々に増加する見通しを示しているが、既に令和元年度決算でその期末水準を超えている。普及率が全国平均に大きく下回る状況や助成制度に時限がある中で早急な整備を進める事情は理解できるが、必要に応じて計画の見直しも果敢に行われたい。

下水道の目的は、清潔で快適な生活環境を作り、川や海を汚濁から守り、大雨による浸水や洪水を防止することにある。豊かな自然と快適な生活環境を守り、次の世代に引き継いでいけるよう、今後も合理的、効率的な経営に邁進されたい。

※ 決算関係調書及び経営分析比較表は、以下に添付したとおりである。

決 算 審 査 資 料

○ 決算調書（収益的収入・資本的収入）	-----	48
○ 決算調書（収益的支出・資本的支出）	-----	49
○ 比較損益計算書（収益の部）	-----	50
○ 比較損益計算書（費用の部）	-----	51
○ 比較貸借対照表（資産の部）	-----	52
○ 比較貸借対照表（負債・資本の部）	-----	53
○ 費用種別比較表（収益的支出）	-----	54
○ 経営分析比較表	-----	55

決算調書（収益的收入・資本的收入）

（単位：円，％，税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構 成 比	収 入 済 額		収入未済額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 執 行 率 B / A
				金 額 C	C / B			
収 益 的 収 入	5,992,230,000	5,885,307,430	100.0	5,436,061,450	92.4	449,245,980	△ 106,922,570	98.2
1 営 業 収 益	2,580,543,000	2,602,686,625	44.2	2,197,440,637	84.4	405,245,988	22,143,625	100.9
使 用 料	2,154,811,000	2,193,638,152	37.3	1,819,536,339	82.9	374,101,813	38,827,152	101.8
他 会 計 負 担 金	379,851,000	366,394,198	6.2	366,394,198	100.0	0	△ 13,456,802	96.5
受 託 事 業 収 益	45,639,000	42,219,875	0.7	11,075,700	26.2	31,144,175	△ 3,419,125	92.5
そ の 他 営 業 収 益	242,000	434,400	0.0	434,400	100.0	0	192,400	179.5
2 営 業 外 収 益	3,409,187,000	3,282,620,805	55.8	3,238,620,813	98.7	43,999,992	△ 126,566,195	96.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,000	12,603	0.0	12,603	100.0	0	4,603	157.5
他 会 計 補 助 金	1,754,591,000	1,600,703,260	27.2	1,600,703,260	100.0	0	△ 153,887,740	91.2
国 庫 補 助 金	16,000,000	16,000,000	0.3	16,000,000	100.0	0	0	100.0
県 補 助 金	1,115,000	995,000	0.0	0	0.0	995,000	△ 120,000	89.2
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	20,000,000	43,004,992	0.7	0	0.0	43,004,992	23,004,992	215.0
雑 収 益	41,000	1,283,510	0.0	1,283,510	100.0	0	1,242,510	3,130.5
長 期 前 受 金 戻 入	1,617,432,000	1,620,621,440	27.5	1,620,621,440	100.0	0	3,189,440	100.2
3 特 別 利 益	2,500,000	0	0.0	0	—	0	△ 2,500,000	0.0
そ の 他 特 別 利 益	2,500,000	0	0.0	0	—	0	△ 2,500,000	0.0

資 本 的 収 入	5,229,584,000	3,921,461,224	100.0	3,913,764,224	99.8	7,697,000	△ 1,308,122,776	75.0
1 企 業 債	2,847,100,000	2,113,900,000	53.9	2,113,900,000	100.0	0	△ 733,200,000	74.2
下 水 道 企 業 債	2,847,100,000	2,113,900,000	53.9	2,113,900,000	100.0	0	△ 733,200,000	74.2
2 負 担 金 及 び 分 担 金	154,146,000	147,305,800	3.8	144,192,800	97.9	3,113,000	△ 6,840,200	95.6
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	154,146,000	147,305,800	3.8	144,192,800	97.9	3,113,000	△ 6,840,200	95.6
3 国 県 支 出 金	1,438,468,000	888,423,000	22.7	883,839,000	99.5	4,584,000	△ 550,045,000	61.8
国 庫 補 助 金	1,425,360,000	875,195,000	22.3	875,195,000	100.0	0	△ 550,165,000	61.4
県 補 助 金	13,108,000	13,228,000	0.3	8,644,000	65.3	4,584,000	120,000	100.9
4 他 会 計 支 出 金	65,157,000	64,994,452	1.7	64,994,452	100.0	0	△ 162,548	99.8
他 会 計 負 担 金	65,157,000	64,994,452	1.7	64,994,452	100.0	0	△ 162,548	99.8
5 投 資 回 収 金	12,177,000	12,258,518	0.3	12,258,518	100.0	0	81,518	100.7
投 資 回 収 金	12,177,000	12,258,518	0.3	12,258,518	100.0	0	81,518	100.7
6 他 会 計 出 資 金	712,536,000	694,579,454	17.7	694,579,454	100.0	0	△ 17,956,546	97.5
他 会 計 出 資 金	712,536,000	694,579,454	17.7	694,579,454	100.0	0	△ 17,956,546	97.5

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

決算調書（収益の支出・資本的支出）

（単位：円，％，税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構 成 比	翌年度繰越額C	不 用 額		予 算 執 行 率 B/A
					A - B	B - C	
収 益 的 支 出	5,465,723,000	5,240,076,017	100.0	0	225,646,983		95.9
1 営 業 費 用	4,443,898,000	4,366,939,295	83.3	0	76,958,705		98.3
汚 水 管 渠 費	45,471,309	38,591,661	0.7	0	6,879,648		84.9
雨 水 管 渠 費	14,194,547	10,919,563	0.2	0	3,274,984		76.9
汚 水 ポ ン プ 場 費	5,239,000	4,694,511	0.1	0	544,489		89.6
雨 水 ポ ン プ 場 費	79,437,453	71,772,936	1.4	0	7,664,517		90.4
処 理 場 費	315,443,194	301,333,132	5.8	0	14,110,062		95.5
普 及 促 進 費	11,148,628	8,920,864	0.2	0	2,227,764		80.0
受 託 事 業 費	29,176,999	26,874,700	0.5	0	2,302,299		92.1
流 域 下 水 道 費	737,087,667	729,170,124	13.9	0	7,917,543		98.9
業 務 費	94,132,612	94,044,676	1.8	0	87,936		99.9
総 係 費	293,731,961	261,782,498	5.0	0	31,949,463		89.1
減 価 償 却 費	2,806,640,562	2,806,640,562	53.6	0	0		100.0
資 産 減 耗 費	12,194,068	12,194,068	0.2	0	0		100.0
2 営 業 外 費 用	1,004,622,000	871,963,728	16.6	0	132,658,272		86.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	799,694,000	777,989,683	14.8	0	21,704,317		97.3
水 洗 便 所 改 造 等 設 置 補 助 金	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000		0.0
雑 支 出	197,928,000	93,974,045	1.8	0	103,953,955		47.5
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,000,000	0	0.0	0	6,000,000		0.0
3 特 別 損 失	6,203,000	1,172,994	0.0	0	5,030,006		18.9
災 害 に よ る 損 失	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000		0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,203,000	1,172,994	0.0	0	30,006		97.5
4 予 備 費	11,000,000	0	0.0	0	11,000,000		0.0
予 備 費	11,000,000	0	0.0	0	11,000,000		0.0

資 本 的 支 出	7,200,528,000	5,795,219,492	100.0	1,136,274,876	269,033,632		80.5
1 建 設 改 良 費	3,836,304,482	2,557,271,091	44.1	1,136,274,876	142,758,515		66.7
汚 水 整 備 費	2,639,059,000	1,902,057,119	32.8	615,370,000	121,631,881		72.1
雨 水 整 備 費	1,143,247,000	611,725,692	10.6	520,904,876	10,616,432		53.5
汚 水 施 設 改 良 費	5,000,000	4,730,000	0.1	0	270,000		94.6
留 保 区 域 合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 補 助 金	477,000	127,000	0.0	0	350,000		26.6
管 渠 整 備 費	2,363,760	0	0.0	0	2,363,760		0.0
管 渠 改 良 費	2,816,240	2,816,240	0.0	0	0		100.0
処 理 場 改 良 費	42,923,000	35,815,040	0.6	0	7,107,960		83.4
固 定 資 産 購 入 費	418,482	0	0.0	0	418,482		0.0
2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	391,086,000	264,812,000	4.6	0	126,274,000		67.7
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	391,086,000	264,812,000	4.6	0	126,274,000		67.7
3 企 業 債 償 還 金	2,964,321,000	2,964,319,883	51.2	0	1,117		100.0
企 業 債 償 還 金	2,964,321,000	2,964,319,883	51.2	0	1,117		100.0
4 投 資	8,816,518	8,816,518	0.2	0	0		100.0
基 金	8,816,518	8,816,518	0.2	0	0		100.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較損益計算書（収益の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成29年度A	平成30年度B	令和元年度C	構成比	D: (B - A)	E: (C - B)	D/A	E/B
1 営 業 収 益	1,972,112,320	2,305,994,358	2,424,858,610	42.8	333,882,038	118,864,252	16.9	5.2
使 用 料	1,585,527,074	1,909,875,178	2,018,340,862	35.6	324,348,104	108,465,684	20.5	5.7
他 会 計 負 担 金	357,650,811	365,236,106	366,394,198	6.5	7,585,295	1,158,092	2.1	0.3
受 託 事 業 収 益	28,406,737	27,948,824	39,689,150	0.7	△ 457,913	11,740,326	△ 1.6	42.0
そ の 他 営 業 収 益	527,698	2,934,250	434,400	0.0	2,406,552	△ 2,499,850	456.0	△ 85.2
2 営 業 外 収 益	3,610,021,357	3,441,861,625	3,239,609,588	57.2	△ 168,159,732	△ 202,252,037	△ 4.7	△ 5.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,443	9,474	12,603	0.0	2,031	3,129	27.3	33.0
他 会 計 補 助 金	1,962,548,265	1,793,043,697	1,600,703,260	28.3	△ 169,504,568	△ 192,340,437	△ 8.6	△ 10.7
国 庫 補 助 金	0	16,000,000	16,000,000	0.3	16,000,000	0	皆増	0.0
県 補 助 金	1,289,000	1,204,000	995,000	0.0	△ 85,000	△ 209,000	△ 6.6	△ 17.4
雑 収 益	652,625	1,895,466	1,277,285	0.0	1,242,841	△ 618,181	190.4	△ 32.6
長 期 前 受 金 戻 入	1,645,524,024	1,629,708,988	1,620,621,440	28.6	△ 15,815,036	△ 9,087,548	△ 1.0	△ 0.6
3 特 別 利 益	30,086,768	0	0	0.0	△ 30,086,768	0	皆減	—
過 年 度 損 益 修 正 益	2,658,683	0	0	0.00	△ 2,658,683	0	皆減	—
そ の 他 特 別 利 益	27,428,085	0	0	0.0	△ 27,428,085	0	皆減	—
合 計	5,612,220,445	5,747,855,983	5,664,468,198	100.0	135,635,538	△ 83,387,785	2.4	△ 1.5

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較損益計算書（費用の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成29年度A	平成30年度B	令和元年度C	構成比	D:(B - A)	E:(C - B)	D/A	E/B
1 営 業 費 用	4,101,431,597	4,245,759,919	4,259,027,640	82.7	144,328,322	13,267,721	3.5	0.3
汚水管渠費	25,594,036	39,457,000	35,303,755	0.7	13,862,964	△ 4,153,245	54.2	△ 10.5
処 理 場 費	282,020,014	322,775,489	276,211,607	5.4	40,755,475	△ 46,563,882	14.5	△ 14.4
雨水管渠費	11,687,503	8,242,489	9,983,026	0.2	△ 3,445,014	1,740,537	△ 29.5	21.1
汚水ポンプ場費	10,552,055	17,034,070	4,313,899	0.1	6,482,015	△ 12,720,171	61.4	△ 74.7
雨水ポンプ場費	76,630,258	62,669,097	65,824,916	1.3	△ 13,961,161	3,155,819	△ 18.2	5.0
普及促進費	2,818,673	2,359,027	8,872,336	0.2	△ 459,646	6,513,309	△ 16.3	276.1
受託事業費	14,009,500	15,532,400	24,578,002	0.5	1,522,900	9,045,602	10.9	58.2
流域下水道費	606,123,329	617,414,037	669,569,774	13.0	11,290,708	52,155,737	1.9	8.4
業 務 費	80,651,950	89,091,148	86,208,427	1.7	8,439,198	△ 2,882,721	10.5	△ 3.2
総 係 費	285,285,561	281,151,165	259,327,268	5.0	△ 4,134,396	△ 21,823,897	△ 1.4	△ 7.8
減価償却費	2,706,058,718	2,783,008,242	2,806,640,562	54.5	76,949,524	23,632,320	2.8	0.8
資産減耗費	0	7,025,755	12,194,068	0.2	7,025,755	5,168,313	皆増	73.6
2 営 業 外 費 用	1,039,209,042	981,355,918	888,646,202	17.3	△ 57,853,124	△ 92,709,716	△ 5.6	△ 9.4
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	889,660,385	836,205,588	777,989,683	15.1	△ 53,454,797	△ 58,215,905	△ 6.0	△ 7.0
雑 支 出	149,548,657	145,150,330	110,656,519	2.1	△ 4,398,327	△ 34,493,811	△ 2.9	△ 23.8
3 特 別 損 失	540,452	2,298,782	996,836	0.0	1,758,330	△ 1,301,946	325.3	△ 56.6
過年度損益修正損	540,452	2,298,782	996,836	0.0	1,758,330	△ 1,301,946	325.3	△ 56.6
合 計	5,141,181,091	5,229,414,619	5,148,670,678	100.0	88,233,528	△ 80,743,941	1.7	△ 1.5
当 年 度 純 利 益	471,039,354	518,441,364	515,797,520		47,402,010	△ 2,643,844	10.1	△ 0.5

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成 29 年度 A	平成 30 年度 B	令和 元 年度 C	構成比	D:(B - A)	E:(C - B)	D/A	E/B
1 固 定 資 産	93,583,072,635	94,251,340,248	94,135,792,940	98.0	668,267,613	△ 115,547,308	0.7	△ 0.1
土 地	1,551,943,389	1,551,943,389	1,554,710,810	1.6	0	2,767,421	0.0	0.2
建 物	2,493,872,724	2,423,155,256	2,353,506,128	2.5	△ 70,717,468	△ 69,649,128	△ 2.8	△ 2.9
構 築 物	79,815,683,985	80,505,198,106	80,750,393,596	84.1	689,514,121	245,195,490	0.9	0.3
機 械 及 び 装 置	3,249,194,789	2,988,812,373	3,449,006,216	3.6	△ 260,382,416	460,193,843	△ 8.0	15.4
車 両 運 搬 具	1,676,731	1,031,791	608,631	0.0	△ 644,940	△ 423,160	△ 38.5	△ 41.0
工 具 器 具 及 び 備 品	3,761,016	3,268,844	2,609,682	0.0	△ 492,172	△ 659,162	△ 13.1	△ 20.2
建 設 仮 勘 定	837,356,881	1,298,026,429	641,204,620	0.7	460,669,548	△ 656,821,809	55.0	△ 50.6
施 設 利 用 権	5,537,993,089	5,365,345,393	5,272,464,072	5.5	△ 172,647,696	△ 92,881,321	△ 3.1	△ 1.7
出 資 金	4,281,000	4,281,000	4,281,000	0.0	0	0	0.0	0.0
基 金	87,309,031	110,277,667	107,008,185	0.1	22,968,636	△ 3,269,482	26.3	△ 3.0
2 流 動 資 産	1,800,215,270	2,179,049,384	1,895,973,111	2.0	378,834,114	△ 283,076,273	21.0	△ 13.0
現 金 預 金	1,143,812,834	1,489,701,011	1,135,948,670	1.2	345,888,177	△ 353,752,341	30.2	△ 23.7
未 収 金	379,202,436	459,136,373	470,875,441	0.5	79,933,937	11,739,068	21.1	2.6
前 払 金	277,200,000	230,212,000	289,149,000	0.3	△ 46,988,000	58,937,000	△ 17.0	25.6
合 計	95,383,287,905	96,430,389,632	96,031,766,051	100.0	1,047,101,727	△ 398,623,581	1.1	△ 0.4

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成 29 年度 A	平成 30 年度 B	令和 元 年度 C	構成比	D: (B - A)	E: (C - B)	D/A	E/B
1 固 定 負 債	43,317,894,461	42,779,390,578	41,851,622,440	43.6	△ 538,503,883	△ 927,768,138	△ 1.2	△ 2.2
企 業 債	43,220,177,461	42,672,157,578	41,729,715,440	43.5	△ 548,019,883	△ 942,442,138	△ 1.3	△ 2.2
引 当 金	97,717,000	107,233,000	121,907,000	0.1	9,516,000	14,674,000	9.7	13.7
2 流 動 負 債	3,971,006,187	4,462,833,558	4,201,840,260	4.4	491,827,371	△ 260,993,298	12.4	△ 5.8
企 業 債	2,836,543,327	2,964,319,883	3,056,342,138	3.2	127,776,556	92,022,255	4.5	3.1
未 払 金	1,091,998,318	1,456,372,047	1,100,897,126	1.1	364,373,729	△ 355,474,921	33.4	△ 24.4
前 受 金	0	2,200	0	0.0	2,200	△ 2,200	皆増	皆減
引 当 金	31,895,000	31,571,000	31,571,000	0.0	△ 324,000	0	△ 1.0	0.0
そ の 他 流 動 負 債	10,569,542	10,568,428	13,029,996	0.0	△ 1,114	2,461,568	△ 0.0	23.3
3 繰 延 収 益	40,280,576,529	40,420,380,604	39,997,201,546	41.6	139,804,075	△ 423,179,058	0.3	△ 1.0
長 期 前 受 金	53,344,729,421	55,105,808,809	56,289,652,554	58.6	1,761,079,388	1,183,843,745	3.3	2.1
長期前受金収益化累計額	△ 13,064,152,892	△ 14,685,428,205	△ 16,292,451,008	△ 17.0	△ 1,621,275,313	△ 1,607,022,803	12.4	10.9
負 債 合 計	87,569,477,177	87,662,604,740	86,050,664,246	89.6	93,127,563	△ 1,611,940,494	0.1	△ 1.8
4 資 本 金	6,008,315,717	6,849,974,921	8,015,593,729	8.3	841,659,204	1,165,618,808	14.0	17.0
資 本 金	6,008,315,717	6,849,974,921	8,015,593,729	8.3	841,659,204	1,165,618,808	14.0	17.0
5 剰 余 金	1,805,495,011	1,917,809,971	1,965,508,076	2.0	112,314,960	47,698,105	6.2	2.5
資 本 剰 余 金	928,258,617	928,329,253	931,269,192	1.0	70,636	2,939,939	0.0	0.3
利益剰余金または欠損金(△)	877,236,394	989,480,718	1,034,238,884	1.1	112,244,324	44,758,166	12.8	4.5
資 本 合 計	7,813,810,728	8,767,784,892	9,981,101,805	10.4	953,974,164	1,213,316,913	12.2	13.8
負 債 資 本 合 計	95,383,287,905	96,430,389,632	96,031,766,051	100.0	1,047,101,727	△ 398,623,581	1.1	△ 0.4

（注） 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

費用種別比較表（収益的支出）

（単位：円，％，税込）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成29年度A	平成30年度B	令和元年度C	構成比	D: (B - A)	E: (C - B)	D / A	E / B
給 料 ・ 手 当	183,897,758	168,444,763	157,293,496	3.0	△ 15,452,995	△ 11,151,267	△ 8.4	△ 6.6
賞与引当金繰入額	16,216,805	16,146,000	16,146,000	0.3	△ 70,805	0	△ 0.4	0.0
法 定 福 利 費	38,520,523	34,485,951	32,040,576	0.6	△ 4,034,572	△ 2,445,375	△ 10.5	△ 7.1
法定福利費引当金繰入額	3,013,428	3,034,000	3,034,000	0.1	20,572	0	0.7	0.0
退 職 給 付 費	18,716,760	16,262,795	17,194,930	0.3	△ 2,453,965	932,135	△ 13.1	5.7
人 件 費 計	260,365,274	238,373,509	225,709,002	4.3	△ 21,991,765	△ 12,664,507	△ 8.4	△ 5.3
報 酬	228,800	0	0	0.0	△ 228,800	0	皆減	—
報 償 費	6,445,000	16,158,900	8,378,800	0.2	9,713,900	△ 7,780,100	150.7	△ 48.1
委 託 料	269,459,908	344,857,841	333,019,311	6.4	75,397,933	△ 11,838,530	28.0	△ 3.4
修 繕 費	98,094,261	87,995,330	33,083,087	0.6	△ 10,098,931	△ 54,912,243	△ 10.3	△ 62.4
工 事 請 負 費	15,130,260	16,774,992	26,874,700	0.5	1,644,732	10,099,708	10.9	60.2
路 面 復 旧 費	190,080	0	0	0.0	△ 190,080	0	皆減	—
動 力 費	64,150,152	68,599,266	68,801,899	1.3	4,449,114	202,633	6.9	0.3
材 料 費	2,407,061	1,923,069	1,203,779	0.0	△ 483,992	△ 719,290	△ 20.1	△ 37.4
負 担 金	755,136,502	772,885,190	838,501,206	16.0	17,748,688	65,616,016	2.4	8.5
貸倒引当金繰入額	2,253,216	2,857,675	2,495,888	0.0	604,459	△ 361,787	26.8	△ 12.7
有形固定資産減価償却費	2,381,165,260	2,453,925,359	2,473,021,059	47.2	72,760,099	19,095,700	3.1	0.8
無形固定資産減価償却費	324,893,458	329,082,883	333,619,503	6.4	4,189,425	4,536,620	1.3	1.4
企 業 債 利 息	889,660,385	836,166,747	777,989,683	14.8	△ 53,493,638	△ 58,177,064	△ 6.0	△ 7.0
そ の 他 雑 支 出	0	0	16,300	0.0	0	16,300	—	皆増
その他雑支出(消費税雑支出)	124,482,518	111,383,175	85,578,945	1.6	△ 13,099,343	△ 25,804,230	△ 10.5	△ 23.2
過年度損益修正損	582,971	2,482,670	1,070,674	0.0	1,899,699	△ 1,411,996	325.9	△ 56.9
貸倒れに係る消費税	86,396	72,417	102,320	0.0	△ 13,979	29,903	△ 16.2	41.3
そ の 他	24,272,270	26,073,474	30,609,861	0.6	1,801,204	4,536,387	7.4	17.4
合 計	5,219,003,772	5,309,612,497	5,240,076,017	100.0	90,608,725	△ 69,536,480	1.7	△ 1.3

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

経営分析比較表

区 分	単位	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
構 成 比 率	1	固定資産構成比率 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$ 比率が大であるほど、資本が固定化の傾向にある。	98.1	97.7	98.0
	2	固定負債構成比率 %	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	45.4	44.4	43.6
	3	自己資本構成比率 %	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 大であるほど健全性がある。	50.4	51.0	52.0
静 態 比 率	4	固定資産対長期資本比率 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみるための指標であり、100%以下が望ましい。	102.4	102.5	102.5
	5	固定比率 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}} \times 100$ 公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となるが100%以下が望ましい。	194.6	191.6	188.4
	6	流動比率 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 1年以内で返済すべき負債に対して、1年以内で現金化できる資産との比較で、短期支払能力の高さと経営の安全性をみることができる。この比率が100%を下回っていると支出超過で支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。	45.3	48.8	45.1
	7	当座比率 (酸性試験比率) %	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 容易に現金化できる当座資産と流動負債の比較で、短期支払能力を示す。理想とする比率は100%以上である。	38.4	43.7	38.2
	8	現金比率 %	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 短期支払能力を示すもので、理想とする比率は20%以上である。	28.8	33.4	27.0
動 態 比 率	9	総資本利益率 %	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}} \div 2 \times 100$ ※総資本=負債資本合計 企業の総合的な収益力を判断するための指標である。投下した資本でどれだけのリターンを得たかを表す。数値が大きいほど良いとされている。	0.5	0.5	0.5
	10	総収支比率 %	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 総収支比率は事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示している。	109.2	109.9	110.0
	11	経常収支比率 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 経常的収益で、経常的費用をどれくらいまかなっているかの収益性を表す数値である。この数値が100%以上の企業は黒字であり、100%未満の企業は赤字となる。	108.6	110.0	110.0
	12	営業収支比率 %	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ 事業の収益性を示し、100%以上が望ましい。	47.6	53.9	56.3
	13	自己資本回転率 回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}} \div 2$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額+繰延収益 投資効率を示すものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.04	0.05	0.05
	14	固定資産回転率 回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}} \div 2$ 固定資産の利用度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.02	0.02	0.03
	15	流動資産回転率 回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}} \div 2$ 流動資産の利用度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.9	1.1	1.2
	16	未収金回転率 回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}} \div 2$ 営業未収金の回収速度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	4.9	5.4	5.1
	17	減価償却率 %	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$ 償却資産である固定資産のうち、当該年度に減価償却される割合を表すものである。これは、減価償却費が適当か否か及び統一的な償却方法がとられているか否かを示す指標であり、年度によって極端に変動していれば検討を要する。	2.9	3.0	3.0
18	利子負担率 %	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債}+\text{長期借入金}+\text{その他の企業債}+\text{長期借入金}+\text{再建債}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}} \times 100$ 損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。率の低いほど良い。	1.9	1.8	1.7	
19	企業債償還元金対減価償却費比率 %	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$ 投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	254.7	246.0	249.9	
20	職員1人当りの営業取 益 千円	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ 損益勘定職員の労働生産性を示す。	64,790	78,553	85,184	
21	職員1人当りの有形固定資産 千円	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数}+\text{資本勘定職員数}}$	1,832,364	1,888,754	1,929,392	